

水戸市行政改革推進委員会

(令和元年度第1回)

令和元年8月8日(木) 午後2時
水戸市役所本庁舎2階協働会議室

会議次第

- 1 開会
- 2 新委員の紹介
- 3 議事
 - (1) 水戸市行財政改革プラン2016前期実施計画平成30年度実施状況について
 - (2) 水戸市行財政改革プラン2016後期実施計画の策定方針
- 4 閉会

(資料)

- 1 水戸市行財政改革プラン2016前期実施計画平成30年度実施状況概要について
※ 配布済
- 2 水戸市行財政改革プラン2016前期実施計画平成30年度実施状況〔実施期間：平成28年度～平成31年度〕 **※ 配布済**
- 3 令和元年度第1回行政改革推進委員会質問一覧表
- 4 水戸市行財政改革プラン2016前期実施計画平成30年度実施状況に対する質問及び回答
- 5 水戸市行財政改革プラン2016後期実施計画の策定方針

水戸市行財政改革プラン 2016 前期実施計画 平成 30 年度実施状況の概要について

1 行財政改革プラン 2016 について

本市では、水戸市行財政改革プラン 2016 を次のとおり策定し、改革に取り組んでいます。

- 1 基本理念 「強くしなやかな行財政運営の構築」
- 2 五つの柱と実施項目数
 - (1) 質の高い市民サービスの提供 【5項目】
 - (2) 市民との協働によるまちづくりの推進 【4項目】
 - (3) 柔軟な行政運営体制の構築 【9項目】
 - (4) 未来へ向けた財政基盤の構築 【11項目】
 - (5) 地方創生時代にふさわしい人材の育成 【4項目】
- 3 実施項目 33 項目
- 4 計画期間 大綱 8 年間(平成 28 年度から令和 5 年度まで)
前期実施計画 4 年間 (平成 28 年度から 31 年度まで)
後期実施計画 4 年間 (令和 2 年度から 5 年度まで)

2 実施状況(詳細は別紙参照)

平成 31 年 3 月 31 日現在において、115 項目の年度計画のうち、77 項目が「実施」で 67 パーセントの達成率となりました。昨年度の達成率 66 パーセント(75 項目/113 項目)と比較すると若干高い達成率となりました。平成 30 年度は、インターネットモニターアンケートの実施、ひとり親家庭の就労・自立支援の推進などが、新たに年度計画を達成したところです。

なお、実施項目別の集計では、33 の実施項目のうち、13 項目が「実施」となりました。

年度計画別の達成率は、昨年度と比べ若干高い水準となりましたが、なお一層の達成率の向上を目指して、積極的に改革を進めていく必要があります。

財政的効果につきましては、受益者負担の適正化、未利用財産の活用と処分などにより、平成 31 年 3 月 31 日現在で約 7 億 6,105 万円の財政的効果を上げています。

(財政的効果)

平成 28 年度	約 4 億 6,759 万円
平成 29 年度	約 1 億 9,589 万円
平成 30 年度	約 9,757 万円

※ 財政的効果には歳出の削減のみでなく、歳入の確保を含んでいます。

別紙

水戸市行財政改革プラン2016前期実施計画
平成30年度実施状況に係る実施・一部実施等一覧

凡例	○…実施 △…一部実施 ×…未実施 ―…年度計画終了
----	-------------------------------------

※ 網掛けは、平成29年度実施状況からの変更点

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
1	①市民サービスの見直し	1	窓口サービスの見直し	①総合窓口の推進 ・職員研修の実施	○	○	情報政策課, 行政改革課, 市民課, 国保 年金課
				・総合窓口の開設	○		
	②水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	2	水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	①水戸の魅力の発信の充実 ・情報の発信	○	△	みとの魅力発信課 道路管理課 都市計画課
				・職員の意識改革	○		
				②行政情報内容の拡充 ・道路工事情報提供の拡充 ・統合型GISへの各種都市計画規制情報の提供	△ ○		
	③市民意見の反映	4	市民意見の反映	①オープンデータ指針の策定, 活用の推進	○	△	情報政策課
				②大学及び民間企業との連携事業の推進	○		
				③オープンデータ公開システムの構築 ・オープンデータ数 ・新システムの導入	○ △		
				④(仮称)水戸市オープンデータ研究会での研究	△		
	④事務権限の拡大	5	中核市移行の推進	①広聴活動の拡充 ・市民懇談会の実施 ・平成31年から34年の実施地区の検討	○ ○	△	みとの魅力発信課 行政改革課
・インターネットモニターアンケートの実施				○			
2	⑤市民との協働事業の推進	6	協働の体制づくり	①協働事業に係る市民意向の聴取 ・市民アンケートの実施 ・地域円卓会議の開催	○ △	△	市民生活課
				②協働推進員制度の活用による職員の能力向上研修の推進	○		
		7	地域に関わる担い手の育成	①地域に関わる担い手の育成(地域に関わる担い手育成研修会の開催等)	○	○	市民生活課
				②地域コミュニティプランに基づく活動の支援 ・各地区の取組紹介	○		
				・プランの実現及び改定に係る研修会の開催及び職員による支援	○		
	8	ボランティア団体・NPO情報の一元化及び活用の推進	ボランティア団体・NPOの情報の一元化及び活用の推進	△	△	市民生活課, 福祉総務課, 生涯学習課	
			市民活動情報Webサイト登録団体数	△			
	9	協働事業の充実	協働事業の充実	①協働事業の推進 ・ボランティア団体・NPOとの連携・協働事業の推進 ・(そのうち協働事業提案制度)	○ △	△	市民生活課
				②こみっとフェスティバルの開催	○		
				③災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進	△		

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課				
		項目名	実施内容							
3 柔軟な行政運営体制の構築	⑥組織、職員定数及び施設の適正管理	10	組織・機構の適正管理	組織・機構の適正管理	○	○	行政改革課			
		11	職員定数の適正管理	職員定数の適正管理	○	○				
		12	公共施設等総合管理計画の策定	①公共施設等総合管理計画の策定及び推進 ②個別計画の策定及び推進	○ ○	○	財産活用課			
	⑦事務事業の見直し	13	保育所・幼稚園の適正配置	保育所・幼稚園の適正配置 ・適正規模・適正配置方針に基づく施策の推進 ・民間保育所整備及び地域型保育事業設置による保育環境整備	△ △	△	幼児教育課			
				①行政評価の推進 ②事務改善に係る職員提案制度の活用 ③事務処理マニュアルの活用 ④嘱託員・臨時職員に係る社会保険等業務の一元化	○ ○ ○ △	△		行政改革課 人事課，教育企画課		
	⑧民間活力活用の推進	14	事務事業の見直し	①ICTを活用した住民サービスの拡充 ・個人番号カード利用サービス追加 ・電子申請・届出サービス追加 ・電子申請手数料の電子決済の導入	○ △ △	△	情報政策課			
				②スリムな情報システムの構築（基幹業務） ③ITガバナンスの強化 ④情報セキュリティ対策（監査）の推進	○ △ ○					
				一部事務組合のあり方の検討	・大洗、銚田、水戸環境組合（ごみ処理） ・大洗、銚田、水戸環境組合（し尿処理） ・笠間・水戸環境組合 ・茨城地方広域環境事務組合 ・笠間地方広域事務組合 ・水戸地方農業共済事務組合			○ △ ○ △ ○ △	△	ごみ対策課 衛生管理課 ごみ対策課 衛生管理課 衛生管理課 農政課
					事務事業の民間活力活用の推進			①民間活力の活用 ・見川クリーンセンター維持管理業務 ・公園墓地維持管理業務 ・ごみ収集業務 ・道路維持補修業務	△ — ○ △	△
	18	公の施設の管理運営に係る民間活力活用の推進	②民間委託に係る提案の募集・推進 ・市民センター ・公設地方卸売市場 ・保育所 ・幼稚園 ・少年自然の家 ・新市民会館	○ △ — △ △ — ○		△	行政改革課 市民生活課 公設地方卸売市場 幼児教育課 幼児教育課 生涯学習課 新市民会館整備課			

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課		
		項目名	実施内容					
4 未来へ向けた財政基盤の構築	⑨的確な財政分析	19	財政状況の分析	「水戸市財政の現状」の作成・公表	○	○	財政課	
		20	大型プロジェクトの財政計画の公表	大型プロジェクトの財政計画の策定・公表	○	○		
		21	中長期的視点に基づく財政運営	みと財政安心ビジョンの策定・公表	○	○		
	⑩歳出の合理化	22	給与の適正化	①給与の適正化	○	△	人事課	
				②人事評価結果の給与への反映	△			
		23	補助金・負担金の適正化	補助金・負担金の継続見直し		○	○	財政課
				24	社会保障制度の適正な運営	【国民健康保険】	○	△
		・ジェネリック医薬品に切替えた割合	○					
		・特定健康診査受診率勧奨の強化	△					
		・国保税の適正化	○			介護保険課		
		【介護保険】	○					
		・介護給付費の適正化（事業所の指導監査）	○					
		（集団指導）	○					
		（ケアプランチェック）	○					
		・要介護認定の適正化	○					
		・特定介護助成制度の見直し	—			高齢福祉課, 保健センター		
		・介護保険料の適正化	○					
		【健康の保持増進】	△					
		・健康増進事業の推進	○	生活福祉課				
	・介護予防事業の実施	○						
	【生活保護】	△						
	・就労支援の推進	○						
	・不正受給の防止	○	子ども課					
	・扶養義務調査	○						
	【生活困窮者】	△						
	・自立支援の推進	○	行政改革課					
	【ひとり親家庭】	○						
	・就労・自立支援の推進	○	財産活用課					
	25	外郭団体の財務体質・執行体制の改善		経営改善計画に基づく改革改善の推進	○	○		
⑪歳入の確保	26	収納率の向上	市税	○	△	収税課		
			国民健康保険税	△		国保年金課		
			介護保険料	○		介護保険課		
			し尿処理手数料	○		衛生管理課		
			保育所利用者負担金	○		幼児教育課		
			市営住宅家賃等	△		住宅政策課		
			農業集落排水施設使用料	○		農業環境整備課		
			水道料金	○		料金課		
			下水道使用料	○		下水道管理課		
			27	受益者負担の適正化		①使用料の見直し	○	○
	・下水道使用料	○			農業環境整備課			
	・農業集落排水処理施設使用料	○			財政課			
	・その他の使用料・手数料の改定	—						
②新たな使用料・手数料の検討	○	下水道管理課						
28	未利用財産の活用と処分	未利用財産の売却と貸付	△	△	財産活用課			
		未利用財産の売却と貸付	○		経理課			
29	新たな財源の拡充	財源拡充策の検討・推進	○	○	財政課			

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
5 地方創生時代にふさわしい人材の育成	⑫人材の育成	30	職員の能力育成	①研修の推進 ・人材育成基本方針に基づく研修の実施	○	△	人事課
				・自己啓発や研修に取り組みやすい職場環境づくりへの支援	○		
				②ジョブ・ローテーションの推進	△		
		31	人事評価制度の推進	①全職員を対象とした人事評価の実施 ・評価実施	○	△	
				・研修実施	○		
				②評価結果の人事管理への活用 ・評価結果の活用	○		
	⑬多様な人材の確保	32	多様な人材の確保	①多様な人材の確保 ・特別選抜試験の実施	△	△	
				・民間企業等経験者採用試験の実施	○		
				・再任用制度の活用	○		
				・女性職員の管理職への登用	△		
				・任期付職員の活用	○		
				②新たな取組の検討	○		
⑭ワーク・ライフ・バランスの推進	33	ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスの推進 ・時間外勤務時間の縮減	△	△		
			・年次休暇の取得促進	△			
			②職員の意識啓発に向けた取組の推進	○			
			③職員の健康管理とメンタルサポート	△			
			④男性の育児参加に向けた取組の推進	○			

実施「○」の数	77	13
一部実施「△」の数	38	20
未実施「×」の数	0	0
項目数合計	115	33

※ 年度計画終了「—」は除く

「○」の割合	67%	39%
「△」の割合	33%	61%
「×」の割合	0%	0%
計	100%	100%

※ 年度計画終了「—」は除く

別紙

水戸市行財政改革プラン2016前期実施計画
平成30年度実施状況に係る実施・一部実施等一覧

凡例	○…実施 △…一部実施 ×…未実施 —…年度計画終了
----	-------------------------------------

※ 網掛けは、平成29年度実施状況からの変更点

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
1	①市民サービスの見直し	1	窓口サービスの見直し	①総合窓口の推進 ・職員研修の実施	○	○	情報政策課, 行政改革課, 市民課, 国保 年金課
				・総合窓口の開設	○		
	②水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	2	水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	①水戸の魅力の発信の充実 ・情報の発信	○	△	みとの魅力発信課 道路管理課 都市計画課
				・職員の意識改革	○		
				②行政情報内容の拡充 ・道路工事情報提供の拡充 ・統合型GISへの各種都市計画規制情報の提供	△ ○		
	③市民意見の反映	4	市民意見の反映	①オープンデータ指針の策定, 活用の推進	○	△	情報政策課
				②大学及び民間企業との連携事業の推進	○		
				③オープンデータ公開システムの構築 ・オープンデータ数 ・新システムの導入	○ △		
				④(仮称)水戸市オープンデータ研究会での研究	△		
	④事務権限の拡大	5	中核市移行の推進	①広聴活動の拡充 ・市民懇談会の実施	○	△	みとの魅力発信課 行政改革課
・平成31年から34年の実施地区の検討 ・インターネットモニターアンケートの実施				○ ○			
2	⑤市民との協働事業の推進	6	協働の体制づくり	①協働事業に係る市民意向の聴取 ・市民アンケートの実施	○	△	市民生活課
				・地域円卓会議の開催	△		
		7	地域に関わる担い手の育成	②協働推進員制度の活用による職員の能力向上研修の推進	○	○	市民生活課
				①地域に関わる担い手の育成(地域に関わる担い手育成研修会の開催等)	○		
				②地域コミュニティプランに基づく活動の支援 ・各地区の取組紹介 ・プランの実現及び改定に係る研修会の開催及び職員による支援	○ ○		
	8	ボランティア団体・NPO情報の一元化及び活用の推進	ボランティア団体・NPOの情報の一元化及び活用の推進	△	△	市民生活課, 福祉総務課, 生涯学習課	
			市民活動情報Webサイト登録団体数	△			
	9	協働事業の充実	協働事業の充実	①協働事業の推進 ・ボランティア団体・NPOとの連携・協働事業の推進 ・(そのうち協働事業提案制度)	○ △	△	市民生活課 防災・危機管理課
				②こみっとフェスティバルの開催	○		
				③災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進	△		

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課				
		項目名	実施内容							
3 柔軟な行政運営体制の構築	⑥組織、職員定数及び施設の適正管理	10	組織・機構の適正管理	組織・機構の適正管理	○	○	行政改革課			
		11	職員定数の適正管理	職員定数の適正管理	○	○				
		12	公共施設等総合管理計画の策定	①公共施設等総合管理計画の策定及び推進 ②個別計画の策定及び推進	○ ○	○	財産活用課			
	⑦事務事業の見直し	13	保育所・幼稚園の適正配置	保育所・幼稚園の適正配置 ・適正規模・適正配置方針に基づく施策の推進 ・民間保育所整備及び地域型保育事業設置による保育環境整備	△ △	△	幼児教育課			
				①行政評価の推進 ②事務改善に係る職員提案制度の活用 ③事務処理マニュアルの活用 ④嘱託員・臨時職員に係る社会保険等業務の一元化	○ ○ ○ △	△		行政改革課 人事課，教育企画課		
	⑧民間活力活用の推進	14	事務事業の見直し	①ICTを活用した住民サービスの拡充 ・個人番号カード利用サービス追加 ・電子申請・届出サービス追加 ・電子申請手数料の電子決済の導入	○ △ △	△	情報政策課			
				②スリムな情報システムの構築（基幹業務） ③ITガバナンスの強化 ④情報セキュリティ対策（監査）の推進	○ △ ○					
				一部事務組合のあり方の検討	・大洗、銚田、水戸環境組合（ごみ処理） ・大洗、銚田、水戸環境組合（し尿処理） ・笠間・水戸環境組合 ・茨城地方広域環境事務組合 ・笠間地方広域事務組合 ・水戸地方農業共済事務組合			○ △ ○ △ ○ △	△	ごみ対策課 衛生管理課 ごみ対策課 衛生管理課 衛生管理課 農政課
					事務事業の民間活力活用の推進			①民間活力の活用 ・見川クリーンセンター維持管理業務 ・公園墓地維持管理業務 ・ごみ収集業務 ・道路維持補修業務	△ — ○ △	△
	17	事務事業の民間活力活用の推進	②民間委託に係る提案の募集・推進 ・市民センター	○ △		△	行政改革課 市民生活課			
			18	公の施設の管理運営に係る民間活力活用の推進	・公設地方卸売市場 ・保育所 ・幼稚園 ・少年自然の家 ・新市民会館	— △ △ — ○	△	公設地方卸売市場 幼児教育課 幼児教育課 生涯学習課 新市民会館整備課		

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課		
		項目名	実施内容					
4	⑨的確な財政分析	19	財政状況の分析	「水戸市財政の現状」の作成・公表	○	○	財政課	
		20	大型プロジェクトの財政計画の公表	大型プロジェクトの財政計画の策定・公表	○	○		
		21	中長期的視点に基づく財政運営	みと財政安心ビジョンの策定・公表	○	○		
	⑩歳出の合理化	22	給与の適正化	①給与の適正化		○	△	人事課
				②人事評価結果の給与への反映		△		
		23	補助金・負担金の適正化	補助金・負担金の継続見直し		○	○	財政課
				24	社会保障制度の適正な運営	【国民健康保険】	○	
		・ジェネリック医薬品に切替えた割合	○					
		・特定健康診査受診率勧奨の強化	△					
		・国保税の適正化	○			介護保険課		
		【介護保険】	○					
		・介護給付費の適正化（事業所の指導監査）	○					
		（集団指導）	○					
		（ケアプランチェック）	○					
		・要介護認定の適正化	○					
		・特定介護助成制度の見直し	—			高齢福祉課，保健センター		
		・介護保険料の適正化	○					
		【健康の保持増進】	△					
		・健康増進事業の推進	△	生活福祉課				
	・介護予防事業の実施	△						
	【生活保護】	△						
	・就労支援の推進	△						
	・不正受給の防止	○	子ども課					
	・扶養義務調査	○						
	【生活困窮者】	△						
	・自立支援の推進	○	行政改革課					
	【ひとり親家庭】	○						
	・就労・自立支援の推進	○	財産活用課					
	25	外郭団体の財務体質・執行体制の改善		経営改善計画に基づく改革改善の推進		○	○	
土地開発公社のあり方の検討			—	○				
⑪歳入の確保	26	収納率の向上	市税		△	△	収税課	
			国民健康保険税		△		国保年金課	
			介護保険料		△		介護保険課	
			し尿処理手数料		△		衛生管理課	
			保育所利用者負担金		○		幼児教育課	
			市営住宅家賃等		△		住宅政策課	
			農業集落排水施設使用料		△		農業環境整備課	
			水道料金		○		料金課	
			下水道使用料		○		下水道管理課	
			27	受益者負担の適正化	①使用料の見直し		○	○
	・下水道使用料				○	農業環境整備課		
	・農業集落排水処理施設使用料				○	財政課		
	・その他の使用料・手数料の改定				—			
	②新たな使用料・手数料の検討			○	下水道管理課			
	③下水道事業の公営企業化			○				
	28	未利用財産の活用と処分	未利用財産の売却と貸付		○	○	財産活用課	
			未利用財産の売却と貸付		○	○	経理課	
29	新たな財源の拡充	財源拡充策の検討・推進		○	○	財政課		

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
5 地方創生時代にふさわしい人材の育成	⑫人材の育成	30	職員の能力育成	①研修の推進 ・人材育成基本方針に基づく研修の実施	○	△	人事課
				・自己啓発や研修に取り組みやすい職場環境づくりへの支援	○		
				②ジョブ・ローテーションの推進	△		
		31	人事評価制度の推進	①全職員を対象とした人事評価の実施 ・評価実施	○	△	
				・研修実施	○		
				②評価結果の人事管理への活用 ・評価結果の活用	○		
	⑬多様な人材の確保	32	多様な人材の確保	①多様な人材の確保 ・特別選抜試験の実施	△	△	
				・民間企業等経験者採用試験の実施	○		
				・再任用制度の活用	○		
				・女性職員の管理職への登用	△		
				・任期付職員の活用	○		
				②新たな取組の検討	○		
⑭ワーク・ライフ・バランスの推進	33	ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスの推進 ・時間外勤務時間の縮減	△	△		
			・年次休暇の取得促進	△			
			②職員の意識啓発に向けた取組の推進	○			
			③職員の健康管理とメンタルサポート	△			
			④男性の育児参加に向けた取組の推進	○			

実施「○」の数	73	14
一部実施「△」の数	42	19
未実施「×」の数	0	0
項目数合計	115	33

※ 年度計画終了「—」は除く

「○」の割合	63%	42%
「△」の割合	37%	58%
「×」の割合	0%	0%
計	100%	100%

※ 年度計画終了「—」は除く

別紙

水戸市行財政改革プラン2016前期実施計画
平成29年度実施状況に係る実施・一部実施等一覧

凡例	○…実施 △…一部実施 ×…未実施 ―…年度計画終了
----	-------------------------------------

※ 網掛けは、平成28年度実施状況からの変更点

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
1 質の高い市民サービスの提供	①市民サービスの見直し	1	窓口サービスの見直し	①総合窓口の推進	○	○	情報政策課, 行政改革課, 市民課, 国保年金課
				②コンビニ交付の導入	○		
	②水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	2	水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	①水戸の魅力の発信の充実 ・情報の発信	○	○	みとの魅力発信課 道路管理課 都市計画課
				・職員の意識改革	○		
				②行政情報内容の拡充 ・道路工事情報提供の拡充	○		
		3	オープンデータの推進	・統合型GISへの各種都市計画規制情報の提供	○	△	情報政策課
				①オープンデータ指針の策定, 活用の推進	○		
				②大学及び民間企業との連携事業の推進	○		
	③市民意見の反映	4	市民意見の反映	③オープンデータ公開システムの構築 ・オープンデータ数	○	△	みとの魅力発信課 行政改革課
				・新システムの導入	△		
④(仮称)水戸市オープンデータ研究会での研究				△			
④事務権限の拡大	5	中核市移行の推進	中核市移行の推進	△	△	中核市移行推進課, 保健所準備課	
2 市民との協働によるまちづくりの推進	⑤市民との協働事業の推進	6	協働の体制づくり	①協働事業に係る市民意向の聴取 ・市民アンケートの実施	○	△	市民生活課
				・地域円卓会議の開催	△		
				②協働推進員制度の活用による職員の能力向上研修の推進	○		
	7	地域に関わる担い手の育成	①地域に関わる担い手の育成(地域に関わる担い手育成研修会の開催等)	○	○	市民生活課	
			②地域コミュニティプランに基づく活動の支援	○			
			・各地区の取組紹介 ・プランの実現及び改定に係る研修会の開催及び職員による支援	○			
	8	ボランティア団体・NPO情報の一元化及び活用の推進	ボランティア団体・NPOの情報の一元化及び活用の推進	△	△	市民生活課, 福祉総務課, 生涯学習課	
			市民活動情報Webサイト登録団体数	△			
	9	協働事業の充実	協働事業の充実	①協働事業の推進 ・ボランティア団体・NPOとの連携・協働事業の推進	○	△	市民生活課 防災・危機管理課
・(そのうち協働事業提案制度)				○			
②こみっとフェスティバルの開催				○			
			③災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進	△			

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
3 柔軟な行政運営体制の構築	⑥組織、職員定数及び施設の適正管理	10	組織・機構の適正管理	組織・機構の適正管理	○	○	行政改革課
		11	職員定数の適正管理	職員定数の適正管理	○	○	
		12	公共施設等総合管理計画の策定	①公共施設等総合管理計画の策定及び推進	○	○	財産活用課
				②個別計画の策定及び推進	○		
	13	保育所・幼稚園の適正配置	保育所・幼稚園の適正配置 ・適正規模・適正配置方針に基づく施策の推進	△	△	幼児教育課	
			・民間保育所整備及び地域型保育事業設置による保育環境整備	△			
	⑦事務事業の見直し	14	事務事業の見直し	①行政評価の推進	○	△	行政改革課
				②事務改善に係る職員提案制度の活用	○		
				③事務処理マニュアルの活用	○		人事課，教育企画課
				④嘱託員・臨時職員に係る社会保険等業務の一元化	△		
		15	ICTの活用	①ICTを活用した住民サービスの拡充 ・個人番号カード利用サービス追加	○	△	情報政策課
				・電子申請・届出サービス追加	△		
				・電子申請手数料の電子決済の導入	△		
				②スリムな情報システムの構築（基幹業務）	○		
		16	一部事務組合のあり方の検討	・大洗、鉾田、水戸環境組合（ごみ処理）	○	△	ごみ対策課
				・大洗、鉾田、水戸環境組合（し尿処理）	△		衛生管理課
	・笠間・水戸環境組合			○	ごみ対策課		
	・茨城地方広域環境事務組合			△	衛生管理課		
	・笠間地方広域事務組合			○	衛生管理課		
	・水戸地方農業共済事務組合			△	農政課		
	⑧民間活力活用の推進	17	事務事業の民間活力活用の推進	①民間活力の活用 ・見川クリーンセンター維持管理業務	△	△	衛生管理課
・公園墓地維持管理業務				—	衛生管理課		
・ごみ収集業務				△	清掃事務所		
・道路維持補修業務				○	土木補修事務所		
②民間委託に係る提案の募集・推進				○	行政改革課		
18		公の施設の管理運営に係る民間活力活用の推進	・市民センター	○	△	市民生活課	
			・公設地方卸売市場	—		公設地方卸売市場	
			・保育所	△		幼児教育課	
			・幼稚園	△		幼児教育課	
			・少年自然の家	—		生涯学習課	
・新市民会館	○	新市民会館整備課					

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課			
		項目名	実施内容						
4 未来へ向けた財政基盤の構築	⑨的確な財政分析	19	財政状況の分析	「水戸市財政の現状」の作成・公表	○	○	財政課		
		20	大型プロジェクトの財政計画の公表	大型プロジェクトの財政計画の策定・公表	○	○			
		21	中長期的視点に基づく財政運営	みと財政安心ビジョンの策定・公表	○	○			
	⑩歳出の合理化	22	給与の適正化	①給与の適正化		○	△	人事課	
				②人事評価結果の給与への反映		△			
		23	補助金・負担金の適正化	補助金・負担金の継続見直し		○	○	財政課	
		24	社会保障制度の適正な運営	【国民健康保険】	・ジェネリック医薬品に切替えた割合		○	△	国保年金課
				・特定健康診査受診率勸奨の強化		△			
				・国保税の適正化		○			
				【介護保険】	・介護給付費の適正化 (事業所の指導監査) (集団指導)		○	△	介護保険課
				・ケアプランチェック		○			
				・要介護認定の適正化		○			
				・特定介護助成制度の見直し		○			
				・介護保険料の適正化		○	△	高年齢福祉課, 保健センター	
				【健康の保持増進】	・健康増進事業の推進				△
				・介護予防事業の実施		○			
				【生活保護】	・就労支援の推進		△	△	生活福祉課
		・不正受給の防止		○					
		・扶養義務調査		○					
	【生活困窮者】	・自立支援の推進		△					
	【ひとり親家庭】	・就労・自立支援の推進		△	△	子ども課			
	・就労・自立支援の推進		△						
	25	外郭団体の財務体質・執行体制の改善	経営改善計画に基づく改革改善の推進		○	○	行政改革課		
			土地開発公社のあり方の検討		—		財産活用課		
	⑪歳入の確保	26	収納率の向上	市税		○	△	収税課	
				国民健康保険税		△		国保年金課	
				介護保険料		△		介護保険課	
				し尿処理手数料		○		衛生管理課	
				保育所利用者負担金		○		幼児教育課	
市営住宅家賃等					△	住宅政策課			
農業集落排水施設使用料					○	農業環境整備課			
水道料金					○	料金課			
下水道使用料			○	下水道管理課					
27		受益者負担の適正化	①使用料の見直し ・下水道使用料		—	○	下水道管理課		
			・農業集落排水処理施設使用料		—		農業環境整備課		
			・その他の使用料・手数料の改定		○		財政課		
			②新たな使用料・手数料の検討		○		○	下水道管理課	
	③下水道事業の公営企業化			○					
28	未利用財産の活用と処分	未利用財産の売却と貸付		○	△	財産活用課			
		未利用財産の売却と貸付		△		経理課			
29	新たな財源の拡充	財源拡充策の検討・推進		○	○	財政課			

柱	推進項目	実施項目		年度計画	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
5 地方創生時代にふさわしい人材の育成	⑫人材の育成	30	職員の能力育成	①研修の推進 ・人材育成基本方針に基づく研修の実施	○	△	人事課
				・自己啓発や研修に取り組みやすい職場環境づくりへの支援	○		
				②ジョブ・ローテーションの推進	△		
		31	人事評価制度の推進	①全職員を対象とした人事評価の実施 ・評価実施 ・研修実施	○	△	
				②評価結果の人事管理への活用 ・評価結果の活用	○		
				・給与への反映	△		
	⑬多様な人材の確保	32	多様な人材の確保	①多様な人材の確保 ・特別選抜試験の実施 ・民間企業等経験者採用試験の実施	○	△	
				・再任用制度の活用	○		
				・女性職員の管理職への登用	△		
				・任期付職員の活用	○		
				②新たな取組の検討	○		
				④男性の育児参加に向けた取組の推進	○		
	⑭ワーク・ライフ・バランスの推進	33	ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスの推進 ・時間外勤務時間の縮減 ・年次休暇の取得促進	△	△	
				②職員の意識啓発に向けた取組の推進	○		
				③職員の健康管理とメンタルサポート	△		
				④男性の育児参加に向けた取組の推進	○		

実施「○」の数	75	13
一部実施「△」の数	38	20
未実施「×」の数	0	0
項目数合計	113	33

※ 年度計画終了「—」は除く

「○」の割合	66%	39%
「△」の割合	34%	61%
「×」の割合	0%	0%
計	100%	100%

※ 年度計画終了「—」は除く

水戸市行財政改革プラン2016前期実施計画平成28年度実施状況に係る実施・一部実施一覧

柱	推進項目	実施項目		実施内容	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
1	①市民サービスの見直し	1	窓口サービスの見直し	①総合窓口の推進	○	情報政策課, 行政改革課, 市民課, 国保年金課	
				②コンビニ交付の導入	○		
		②水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	2	水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	①水戸の魅力の発信の充実	○	みとの魅力発信課
					②行政情報内容の拡充 ・道路工事情報提供の拡充 ・統合型GISへの各種都市計画規制情報の提供	○	
					③オープンデータの推進	○	
③市民意見の反映	4	市民意見の反映	①広聴活動の拡充 ・市民懇談会の実施 ・インターネットモニターアンケートの実施	○	みとの魅力発信課		
			②附属機関への市民参画の拡充	○			
2	⑤市民との協働事業の推進	6	協働の体制づくり	①協働事業に係る市民意向の聴取 ・市民アンケートの実施 ・地域円卓会議の開催	○	市民生活課	
				②協働推進員制度の活用による職員の能力向上研修の推進	○		
		7	地域に関わる担い手の育成	①地域に関わる担い手の育成(地域に関わる担い手育成研修会の開催等)	○	市民生活課	
				②地域コミュニティプランに基づく活動の支援 ・各地区の取組紹介 ・プランの実現及び改定に係る研修会の開催及び職員による支援	○		
				③オープンデータの推進	○		
8	ボランティア団体・NPO情報の一元化及び活用の推進	ボランティア団体・NPOの情報の一元化及び活用の推進	○	市民生活課, 福祉総務課, 生涯学習課			
		市民活動情報Webサイト登録団体数	×				
3	⑦事務事業の見直し	10	組織・機構の適正管理	組織・機構の適正管理	○	行政改革課	
				職員定数の適正管理	○		
		11	公共施設等総合管理計画の策定	①公共施設等総合管理計画の策定及び推進	○	財産活用課	
				②個別計画策定及び推進	○		
				③保育所・幼稚園の適正配置 ・適正規模・適正配置方針に基づく施策の推進 ・民間保育所整備及び地域型保育事業設置による保育環境整備	×		
12	保育所・幼稚園の適正配置	①行政評価の推進	○	行政改革課			
		②事務改善に係る職員提案制度の活用	○				
⑧民間活力活用の推進	13	事務事業の見直し	③事務処理マニュアルの活用	○	人事課, 教育企画課		
			④嘱託員・臨時職員に係る社会保険等業務の一元化	×			
			14	ICTの活用		①ICTを活用した住民サービスの拡充 ・個人番号カード利用サービス追加 ・電子申請・届出サービス追加 ・電子申請手数料の電子決済の導入	○
						②スリムな情報システムの構築(基幹業務)	○
						③ITガバナンスの強化	○
④情報セキュリティ対策(監査)の推進	×						
15	一部事務組合のあり方の検討	・大洗、鉾田、水戸環境組合(ごみ処理)	○	ごみ対策課			
		・大洗、鉾田、水戸環境組合(し尿処理)	○				
16	事務事業の民間活力活用の推進	・笠間・水戸環境組合	○	衛生管理課			
		・茨城県地方広域環境事務組合	○				
17	事務事業の民間活力活用の推進	・笠間地方広域事務組合	○	衛生管理課			
		・水戸地方農業共済事務組合	○				
18	公の施設の管理運営に係る民間活力活用の推進	①民間活力の活用 ・見川クリーンセンター維持管理業務 ・公園墓地維持管理業務 ・ごみ収集業務 ・道路維持補修業務	○	衛生管理課 清掃事務所 土木補修事務所			
		②民間委託に係る提案の募集・推進	○				
19	市民サービスの見直し	市民センター	・市民センター	○	行政改革課, 市民生活課		
			・公設地方卸売市場	○			
20	市民サービスの見直し	公の施設の管理運営に係る民間活力活用の推進	・保育所	×	幼児教育課		
			・幼稚園	×			
21	市民サービスの見直し	公の施設の管理運営に係る民間活力活用の推進	・少年自然の家	○	生涯学習課		
			・新市民会館	○			

柱	推進項目	実施項目		実施内容	実施項目	担当課		
		項目名	実施内容					
4	⑨的確な財政分析	19	財政状況の分析	「水戸市財政の現状」の作成・公表	○	○	財政課	
		20	大型プロジェクトの財政計画の公表	大型プロジェクトの財政計画の策定・公表	○	○		
		21	中長期的視点に基づく財政運営	みと財政安心ビジョンの策定・公表	○	○		
	⑩歳出の合理化	22	給与の適正化	①給与の適正化	○	○	人事課	
				②人事評価結果の給与への反映	○			
		23	補助金・負担金の適正化	補助金・負担金の継続見直し		○	○	財政課
				24	社会保障制度の適正な運営	【国民健康保険】	○	
		・ジェネリック医薬品に切替えた割合	○					
		・特定健康診査受診率勧奨の強化	×					
		・国保税の適正化	—			介護保険課		
		【介護保険】	×					
		・介護給付費の適正化	○					
		・要介護認定の適正化	○			高齢福祉課, 保健センター		
		・特定介護助成制度の見直し	○					
		・介護保険料の適正化	—					
	【健康の保持増進】	×	生活福祉課					
	・健康増進事業の推進	○						
	・介護予防事業の実施	○						
	【生活保護】	×	子ども課					
	・就労支援の推進	○						
	・不正受給の防止	○						
	・扶養義務調査	○	行政改革課					
	【生活困窮者】	○						
	・自立支援の推進	×						
	【ひとり親家庭】	×	財産活用課					
・就労・自立支援の推進	○							
経営改善計画に基づく改革改善の推進	○							
⑪歳入の確保	26	収納率の向上	市税	×	×	収税課		
			国民健康保険税	×		国保年金課		
			介護保険料	×		介護保険課		
			し尿処理手数料	×		衛生管理課		
			保育所保護者負担金	×		幼児教育課		
			市営住宅家賃等	×		住宅政策課		
			農業集落排水施設使用料	×		農業環境整備課		
			水道料金	○		料金課		
			下水道使用料	○		下水道管理課		
			27	受益者負担の適正化		①使用料の見直し	○	○
	・下水道使用料	○			農業環境整備課			
	・農業集落排水処理施設使用料	○			財政課			
	・その他の使用料・手数料の改定	○			下水道管理課			
	28	未利用財産の活用と処分	②新たな使用料・手数料の検討	○	×	財産活用課		
			③下水道事業の公営企業化	○		経理課		
			未利用財産の売却と貸付	×		経理課		
			未利用財産の売却と貸付	×		経理課		
	29	新たな財源の拡充	財源拡充策の検討・推進		○	○	財政課	
30			職員の能力育成	①研修の推進	○	×	人事課	
				・人材育成基本方針に基づく研修の実施	○			
31			人事評価制度の推進	・自己啓発や研修に取り組みやすい職場環境づくりへの支援	○	○		
	②ジョブ・ローテーションの推進	×						
⑬多様な人材の確保	32	多様な人材の確保	①全職員を対象とした人事評価の実施	○	×	人事課		
			②評価結果の人事管理への活用	○				
			①多様な人材の確保	○				
			・特別選抜試験の実施	○				
			・民間企業等経験者採用試験の実施	○				
			・再任用制度の活用	○				
・女性職員の管理職への登用	×							
・任期付職員の活用	○							
②新たな取組の検討	○							
⑭ワーク・ライフ・バランスの推進	33	ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスの推進	×	×			
			・時間外勤務時間の縮減	×				
			・年次休暇の取得促進	×				
			②職員の意識啓発に向けた取組の推進	○				
③職員の健康管理とメンタルサポート	×							
④男性の育児参加に向けた取組の推進	○							

数	実施の数「○」	79	16
	一部実施の数「×」	36	17
	項目数合計	115	33

※「—」は除く

割合	「○」の割合	69%	48%
	「×」の割合	31%	52%
	計	100%	100%

※「—」は除く

水戸市行財政改革プラン2016における実施・一部実施一覧

柱	推進項目	実施項目		実施内容	実施項目	担当課	
		項目名	実施内容				
1	①市民サービスの見直し	1	窓口サービスの見直し	①総合窓口の推進	○	情報政策課, 行政改革課, 市民課, 国保年金課	
				②コンビニ交付の導入	○		
		2	水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	①水戸の魅力の発信の充実	○	みとの魅力発信課	
				②行政情報内容の拡充 ・道路工事情報提供の拡充 ・統合型GISへの各種都市計画規制情報の提供	○		
				③オープンデータの推進	○		
3	オープンデータの推進	①オープンデータ指針の策定, 活用の推進	○	×			
		②オープンデータ公開システムの構築	○				
③市民意見の反映	4	市民意見の反映	①広聴活動の拡充 ・市民懇談会の実施 ・インターネットモニターアンケートの実施	○	○	みとの魅力発信課 行政改革課	
			②附属機関への市民参画の拡充	○			
			④事務権限の拡大	○			
			中核市移行の推進	○			
2	⑤市民との協働事業の推進	6	協働の体制づくり	①協働事業に係る市民意向の聴取 ・市民アンケートの実施 ・地域円卓会議の開催	○	○	市民生活課
				②協働推進員制度の活用による職員の能力向上研修の推進	○		
		7	地域に関わる担い手の育成	①地域に関わる担い手の育成(地域に関わる担い手育成研修会の開催等)	○	○	市民生活課
				②地域コミュニティプランに基づく活動の支援 ・各地区の取組紹介 ・プランの実現及び改定に係る研修会の開催及び職員による支援	○		
		8	ボランティア団体・NPO情報の一元化及び活用の推進	ボランティア団体・NPOの情報の一元化及び活用の推進	○	×	市民生活課, 福祉総務課, 生涯学習課
市民活動情報Webサイト登録団体数	×						
9	協働事業の充実	①協働事業の推進 ・ボランティア団体・NPOとの連携・協働事業の推進 ・(そのうち協働事業提案制度)	○	×	市民生活課 防災・危機管理課		
		②こみつフェスティバルの開催	○				
		③災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進	×				
⑥組織, 職員定数及び施設の適正管理	10	組織・機構の適正管理	組織・機構の適正管理	○	○	行政改革課	
			職員定数の適正管理	○			
			公共施設等総合管理計画の策定	○			
			①公共施設等総合管理計画の策定及び推進	○			
			②個別計画策定及び推進	○			
13	保育所・幼稚園の適正配置	保育所・幼稚園の適正配置 ・適正規模・適正配置方針に基づく施策の推進 ・民間保育所整備及び地域型保育事業設置による保育環境整備	×	×	幼児教育課		
		①行政評価の推進	○				
⑦事務事業の見直し	14	事務事業の見直し	②事務改善に係る職員提案制度の活用	×	×	行政改革課 人事課, 教育企画課	
			③事務処理マニュアルの活用	○			
			④嘱託員・臨時職員に係る社会保険等業務の一元化	×			
			①ICTを活用した住民サービスの拡充 ・個人番号カード利用サービス追加 ・電子申請・届出サービス追加 ・電子申請手数料の電子決済の導入	○			
			②スリムな情報システムの構築(基幹業務)	○			
⑧民間活力活用の推進	15	ICTの活用	③ITガバナンスの強化	○	×	情報政策課	
			④情報セキュリティ対策(監査)の推進	×			
			①民間活力の活用 ・見川クリーンセンター維持管理業務 ・公園墓地維持管理業務 ・ごみ収集業務 ・道路維持補修業務	×			
			②民間委託に係る提案の募集・推進	○			
			①ICTを活用した住民サービスの拡充 ・個人番号カード利用サービス追加 ・電子申請・届出サービス追加 ・電子申請手数料の電子決済の導入	○			
16	一部事務組合のあり方の検討	①大洗・鉾田、水戸環境組合(ごみ処理)	○	×	ごみ対策課 衛生管理課 ごみ対策課 衛生管理課 衛生管理課 農政課		
		②大洗・鉾田、水戸環境組合(し尿処理)	×				
		③茨城県地方広域環境事務組合	×				
		④笠間地方広域事務組合	×				
		⑤水戸地方農業共済事務組合	×				
17	事務事業の民間活力活用の推進	①民間活力の活用 ・見川クリーンセンター維持管理業務 ・公園墓地維持管理業務 ・ごみ収集業務 ・道路維持補修業務	×	×	衛生管理課 衛生管理課 清掃事務所 土木補修事務所 行政改革課		
		②民間委託に係る提案の募集・推進	○				
		・市民センター	○				
		・公設地方卸売市場	○				
		・保育所	×				
18	公の施設の管理運営に係る民間活力活用の推進	・幼稚園	×	×	幼児教育課 幼児教育課 生涯学習課 新市民会館整備課		
		・少年自然の家	○				
		・新市民会館	○				

柱	推進項目	実施項目		実施内容	実施項目	担当課		
		項目名	実施内容					
4 未来へ向けた財政基盤の構築	⑨的確な財政分析	19	財政状況の分析	「水戸市財政の現状」の作成・公表	○	○	財政課	
		20	大型プロジェクトの財政計画の公表	大型プロジェクトの財政計画の策定・公表	○	○		
		21	中長期的視点に基づく財政運営	みと財政安心ビジョンの策定・公表	○	○		
	⑩歳出の合理化	22	給与の適正化	①給与の適正化	○	○	人事課	
				②人事評価結果の給与への反映	○			
		23	補助金・負担金の適正化	補助金・負担金の継続見直し		○	○	財政課
				24	社会保障制度の適正な運営	【国民健康保険】	○	
		・ジェネリック医薬品に切替えた割合	×					
		・特定健康診査受診率勧奨の強化	—					
		・国保税の適正化	×			介護保険課		
		【介護保険】	○					
		・介護給付費の適正化	○					
		・要介護認定の適正化	○					
		・特定介護助成制度の見直し	○					
		・介護保険料の適正化	—					
	【健康の保持増進】	×	高齢福祉課, 保健センター					
	・健康増進事業の推進	○						
	・介護予防事業の実施	○						
	【生活保護】	×	生活福祉課					
	・就労支援の推進	○						
	・不正受給の防止	○						
	・扶養義務調査	○	子ども課					
	【生活困窮者】	○						
	・自立支援の推進	×						
	【ひとり親家庭】	×						
・就労・自立支援の推進	○							
25	外郭団体の財務体質・執行体制の改善	経営改善計画に基づく改革改善の推進		○	×	行政改革課		
		土地開発公社のあり方の検討		○				
⑪歳入の確保	26	収納率の向上	市税	×	×	収税課		
			国民健康保険税	×		国保年金課		
			介護保険料	×		介護保険課		
			し尿処理手数料	×		衛生管理課		
			保育所保護者負担金	×		幼児教育課		
			市営住宅家賃等	×		住宅政策課		
			農業集落排水施設使用料	×		農業環境整備課		
			水道料金	○		料金課		
			下水道使用料	○		下水道管理課		
			27	受益者負担の適正化		①使用料の見直し	○	○
	・下水道使用料	○			農業環境整備課			
	・農業集落排水処理施設使用料	○			財政課			
	・その他の使用料・手数料の改定	○	下水道管理課					
	②新たな使用料・手数料の検討	○						
	③下水道事業の公営企業化	○						
	28	未利用財産の活用と処分	未利用財産の売却と貸付	○	×	財産活用課		
			未利用財産の売却と貸付	×		経理課		
	29	新たな財源の拡充	財源拡充策の検討・推進		○	○	財政課	
5 地方創生時代にふさわしい人材の育成	⑫人材の育成	30	職員の能力育成	①研修の推進	○	×	人事課	
				・人材育成基本方針に基づく研修の実施	○			
	・自己啓発や研修に取り組みやすい職場環境づくりへの支援	○						
	②ジョブ・ローテーションの推進	×						
	31	人事評価制度の推進	①全職員を対象とした人事評価の実施	○	○			
			②評価結果の人事管理への活用	○				
	⑬多様な人材の確保	32	多様な人材の確保	①多様な人材の確保	○	×		
				・特別選抜試験の実施	○			
				・民間企業等経験者採用試験の実施	○			
				・再任用制度の活用	○			
				・女性職員の管理職への登用	×			
				・任期付職員の活用	○			
②新たな取組の検討	○							
⑭ワーク・ライフ・バランスの推進	33	ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスの推進	×	×			
			・時間外勤務時間の縮減	×				
			・年次休暇の取得促進	○				
			②職員の意識啓発に向けた取組の推進	○				
③職員の健康管理とメンタルサポート	×							
④男性の育児参加に向けた取組の推進	○							

実施の数「○」	80	17
一部実施の数「×」	35	16
項目数合計	115	33

※「—」は除く

「○」の割合	70%	52%
「×」の割合	30%	48%
計	100%	100%

※「—」は除く

水戸市行財政改革プラン2016における実施項目担当課一覧

柱	推進項目	実施項目		担当課		
		項目名	実施内容			
1 質の高い市民サービスの提供	①市民サービスの見直し	1	窓口サービスの見直し	①総合窓口の推進	○	情報政策課, 行政改革課, 市民課, 国保年金課
				②コンビニ交付の導入	○	
	②水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	2	水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実	①水戸の魅力の発信の充実	○	みとの魅力発信課
				②行政情報内容の拡充 ・道路工事情報の提供	○	道路管理課
				・統合型GISへの各種都市計画規制情報の提供	○	都市計画課
	③市民意見の反映	4	市民意見の反映	①広聴活動の拡充	○	みとの魅力発信課
②附属機関への市民参加の拡充				○	行政改革課	
④事務権限の拡大	5	中核市移行の推進	①中核市移行の推進		中核市移行推進課, 保健所準備課	
2 市民との協働によるまちづくりの推進	⑤市民との協働事業の推進	6	協働の体制づくり	①協働事業に係る市民意向の聴取		市民生活課
				②協働推進員制度の活用による職員の能力向上研修の推進		
		7	地域に関わる担い手の育成	①地域に関わる担い手の育成(地域に関わる担い手研修会の開催等)		市民生活課
				②地域コミュニティプランに基づく活動の支援		
				ボランティア団体・NPO情報の一元化及び活用の推進		
8	ボランティア団体・NPO情報の一元化及び活用の推進	ボランティア団体・NPO情報の一元化及び活用の推進		市民生活課, 福祉総務課, 生涯学習課		
		市民活動情報WEBサイト登録団体数				
9	協働事業の充実	①協働事業の推進		市民生活課		
		②こみっとフェスティバルの開催		市民生活課		
			③災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進		防災・危機管理課	
③柔軟な行政運営体制の構築	⑥組織, 職員定数及び施設の適正管理	10	組織・機構の適正管理	組織・機構の適正管理		行政改革課
				職員定数の適正管理		
				公共施設等総合管理計画の策定		
				個別計画策定及び推進		
	11	職員定数の適正管理	職員定数の適正管理		財産活用課	
			公共施設等総合管理計画の策定			
			個別計画策定及び推進			
			個別計画策定及び推進			
	12	公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画の策定		財産活用課	
			個別計画策定及び推進			
	13	保育所・幼稚園の適正配置	保育所・幼稚園の適正配置		幼児教育課	
			保育所・幼稚園の適正配置			
	⑦事務事業の見直し	14	事務事業の見直し	①行政評価の推進		行政改革課
②事務改善に係る職員提案制度の活用						
③事務処理マニュアルの活用						
15	ICTの活用	④嘱託員・臨時職員に係る社会保険業務の一元化		人事課, 教育企画課		
		①ICTを活用した住民サービスの拡充				
		②スリムな情報システムの構築				
		③ITガバナンスの強化				
16	一部事務組合のあり方の検討	④情報セキュリティ対策(監査)の推進		衛生管理課, ゴミ対策課, 農政課		
		一部事務組合のあり方の検討 (大洗、鉾田、水戸環境組合、笠間・水戸環境組合、茨城県地方広域環境事務組合、笠間地方広域事務組合、水戸地方農業共済事務組合)				
⑧民間活力活用の推進	17	事務事業の民間活力活用の推進	①事務事業の民間活力活用の推進 (見川クリーンセンター維持管理業務, 公園墓地維持管理業務, ゴミ収集業務, 道路維持補修業務)		行政改革課, 衛生管理課, 清掃事務所, 土木補修事務所	
			②民間委託に係る提案の募集・推進			
	18	公の施設の管理運営にかかる民間活力活用の推進	公の施設の管理運営にかかる民間活力活用の推進 (市民センター, 公設地方卸売市場, 保育所, 幼稚園, 少年自然の家, 新市民会館)		行政改革課, 市民生活課, 公設地方卸売市場, 幼児教育課, 生涯学習課, 新市民会館整備課	

柱	推進項目	実施項目		担当課	
		項目名	実施内容		
4 未来へ向けた財政基盤の構築	⑨的確な財政分析	19 財政状況の分析	「水戸市財政の現状」の作成・公表	財政課	
		20 大型プロジェクトの財政計画の公表	大型プロジェクトの財政計画の策定・公表		
		21 中長期的視点に基づく財政運営	みと財政安心ビジョンの策定・公表		
	⑩歳出の合理化	22 給与の適正化	①給与の適正化 ②人事評価結果の給与への反映	人事課	
		23 補助金・負担金の適正化	補助金・負担金の継続見直し	財政課	
		24 社会保障制度の適正な運営	社会保障制度の適正な運営 (国民健康保険, 介護保険, 健康の保持増進, 生活保護, 生活困窮者, ひとり親家庭)	国保年金課, 介護保険課, 高齢福祉課, 保健センター, 生活福祉課, 子ども課	
		25 外郭団体の財務体質・執行体制の改善	外郭団体の財務体質・執行体制の改善 土地開発公社のあり方の検討	行政改革課 財産活用課	
	⑪歳入の確保	26 収納率の向上	収納率の向上 (市税, 国民健康保険税, 介護保険料, し尿処理手数料, 保育所保護者負担金, 市営住宅家賃等, 農業集落排水施設使用料, 水道料金, 下水道使用料)	収税課, 国保年金課, 介護保険課, 衛生管理課, 幼児教育課, 住宅政策課, 農業環境整備課, 料金課, 下水道管理課	
		27 受益者負担の適正化	①下水道使用料	下水道管理課	
			②農業集落排水施設使用料	農業環境整備課	
			③その他の使用料・手数料	財政課	
			④新たな使用料・手数料	財政課	
	28 未利用財産の活用と処分	未利用財産の売却と貸付	下水道管理課 財産活用課, 経理課		
	29 新たな財源の拡充	①財源の拡充策の検討・推進	財政課		
ふ5 さわ地 わし方 成い創 人生材 材時の 代育に	⑫人材の育成	30 職員の能力育成	①研修の推進 ②ジョブ・ローテーション制度の推進	人事課	
		31 人事評価制度の推進	①全職員を対象とした人事評価の実施 ②評価結果の人事管理への活用		
	⑬多様な人材の確保	32 多様な人材の確保	①多様な人材の確保		人事課
			②新たな取組の検討		
	⑭ワーク・ライフ・バランスの推進	33 ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスの推進		人事課
			②職員の意識啓発に向けた取組の推進		
			③職員の健康管理とメンタルサポート ④男性の育児参加に向けた取組の推進		

水戸市行財政改革プラン 2016 前期実施計画
〔実施期間：平成 28 年度～31 年度〕
平成 30 年度実施状況
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

水戸市行財政改革プラン 2016 前期実施計画の実施状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

年 度		年度計画	実施項目
28	項目数	115	33
	実施	79【69%】	16【48%】
	一部実施	36【31%】	17【52%】
29	項目数	113	33
	実施	75【66%】	13【39%】
	一部実施	38【34%】	20【61%】
30	項目数	115	33
	実施	77【67%】	13【39%】
	一部実施	38【33%】	20【61%】

凡 例

- ・ 「実施項目」，「期間内における年度計画」及び「担当課」は，水戸市行財政改革プラン 2016 前期実施計画を基に記載した。
- ・ 「期間内における年度計画」欄には各年度に実施すべき内容を，「実施状況」欄には平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に実施した内容を記載した。「備考」欄には，一部実施の理由，平成 31 年度の実施内容等を記載した。
- ・ 表中に用いている記号等の意味は，以下のとおりである。

記号等	説 明
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">実 施</div>	平成 30 年度末までに，実施項目の全ての年度計画を実施した場合は， <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">実 施</div> と表記する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">一部実施</div>	平成 30 年度末までに，実施項目の年度計画に未達成の項目がある場合は， <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">一部実施</div> と表記する。
<div style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: black;"></div>	設定した年度計画について，当該年度までに達成した場合， <div style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: black;"></div> と表記する。
<div style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: black; clip-path: polygon(50% 0%, 61% 35%, 98% 35%);"></div>	設定した年度計画について，翌年度以降に達成した場合， <div style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: black; clip-path: polygon(50% 0%, 61% 35%, 98% 35%);"></div> と表記する
<div style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;"></div>	設定した年度計画について，未達成である場合， <div style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black;"></div> と表記する。
<div style="background-color: #cccccc; width: 20px; height: 10px; display: inline-block;"></div> (網掛け)	年度計画のうち，平成 30 年度の年度計画（その他，指標の見直し等により年度計画を見直したもの）には，網掛けをした。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">前倒し達成</div>	平成 31 年度までの年度計画を前倒しで達成した場合は， <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">前倒し達成</div> と表記する。

水戸市行財政改革プラン 2016 前期実施計画の実施状況一覧表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（1） 質の高い市民サービスの提供

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
① 市民サービスの見直し						
1 窓口サービスの見直し		実施				
総合窓口の推進	【総合窓口の推進】 H28 年度 ■総合窓口システム仕様の検討 H29 年度 ■総合窓口設置に向けた準備 H30 年度 ■職員研修の実施 ■総合窓口の開設 H31 年度 <input type="checkbox"/> 効果検証	<input type="checkbox"/> 総合窓口で取扱う手続及びシステムの必要性に係る検討(H28 年度) <input type="checkbox"/> 「水戸市総合窓口実施設計書」の策定 (H30 年 1 月) <input type="checkbox"/> 市民課において職員研修の実施 (H30 年度 4 回実施) <input type="checkbox"/> 総合窓口の開設 (H31 年 1 月) <input type="checkbox"/> 窓口番号案内表示システムの更新 (市ホームページ上での市民課待ち人数の表示)	<input type="checkbox"/> 庁舎移動の負担軽減			市長公室情報政策課 総務部行政改革課 市民協働部市民課 保健福祉部国保年金課 各部各課
コンビニ交付の導入	【コンビニ交付の導入】 H28 年度 ■導入（「広報みと」及び市ホームページへの掲載、ポスター・チラシによる PR） H29 年度 ■利用促進（PR の実施継続） H30 年度 ■利用促進（PR の実施継続） H31 年度 <input type="checkbox"/> 利用促進（PR の実施継続、戸籍システム入替時の導入検討）	<input type="checkbox"/> コンビニ交付開始 ・住民票の写し、印鑑登録証明書 (H28 年 11 月) ・市県民税課税証明書 (H29 年 1 月) <input type="checkbox"/> 広報みとへの折込チラシによる PR H28 年度 83,750 枚 <input type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 (H28 年度～) <input type="checkbox"/> ポスター掲示による PR H28 年度 市内コンビニ 117 店舗 <input type="checkbox"/> 広報みと掲載(H29 年 12 月 15 日号)	<input type="checkbox"/> 交付時間の拡大及び交付場所の増加に伴う市民の利便性の向上、窓口業務の負担軽減 <input type="checkbox"/> 交付枚数 (H28 年度) ・住民票の写し 588 枚 ・印鑑登録証明書 477 枚 ・市県民税課税証明書 37 枚 計 1,102 枚 (H29 年度)			市長公室情報政策課 総務部行政改革課 市民協働部市民課 各部各課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
			<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し 2,231 枚 ・印鑑登録証明書 2,025 枚 ・市県民税課税証明書 285 枚 計 4,541 枚 			
			(H30 年度) <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し 3,098 枚 ・印鑑登録証明書 2,508 枚 ・市県民税課税証明書 431 枚 計 6,037 枚 			
② 水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実						
2 水戸の魅力発信及び行政情報提供の充実		一部実施				
水戸の魅力の発信の充実	【水戸の魅力の発信の充実】 H28 年度 ■情報の発信 ■職員の意識改革（水戸の魅力や発信手法等についての研修の実施） H29 年度 ■情報の発信 ■職員の意識改革（水戸の魅力や発信手法等についての研修の実施） H30 年度 ■情報の発信 ■職員の意識改革（水戸の魅力や発信手法等についての研修の実施） H31 年度 <input type="checkbox"/> 情報の発信 <input type="checkbox"/> 職員の意識改革（水戸の魅力や発信手法等についての研修の実施）	<input type="checkbox"/> 情報の発信 【各アクセス件数】 ・Twitter・フォロワー数 H28 年度 5,998 件 H29 年度 6,312 件 H30 年度 2,124 件 (H23 年度からの累計) 29,321 件 ・Facebook ページ・いいね!数 H28 年度 6,253 件 H29 年度 2,388 件 H30 年度 680 件 (H23 年度からの累計) 12,230 件 ・LINE@・友だち数 H28 年度 707 件 H29 年度 688 件 H30 年度 961 件	<input type="checkbox"/> SNS や動画などを活用した情報発信体制の構築による市のイメージアップ <input type="checkbox"/> みとの魅力及びその他の情報の発信の重要性についての職員意識の向上			市長公室みとの魅力発信課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
	信手法等についての研修の実施)	<p>(H24年度からの累計) 7,025件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube・再生回数 H28年度 428,310回 H29年度 449,857回 H30年度 286,655回 (H24年度からの累計) 1,534,607回 ・ニコニコ動画・再生回数 H28年度 4,277回 H29年度 2,959回 H30年度 4,887回 (H24年度からの累計) 119,424回 ・アプリ「水戸のこと」・ダウンロード数 H28年度 3,554件 H29年度 4,822件 H30年度 1,593件 (H27年度からの累計) 15,981件 ・水戸の人々(ブログ)年間アクセス数 H28年度 76,944件 H29年度 63,893件 H30年度 56,007件 (H27年度からの累計) 356,567件 <p>【インターネット生中継】</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度 ・市長定例記者会見4回 (6/6, 8/29, 11/28, 2/27) ・記者懇話会3回 (4/21, 10/13, 1/6) ・イベント生中継1回 (8/5 水戸黄門まつり) H29年度 ・市長定例記者会見4回 (6/1, 8/28, 11/27, 2/26) 				

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的効果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・記者懇話会 3 回 (4/18, 10/12, 1/9) ・イベント生中継 2 回 (8/4 水戸黄門まつり, 1/24 みとちゃん年賀抽選会) H30 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市長定例記者会見 4 回 (5/28, 8/27, 11/26, 2/25) ・記者懇話会 3 回 (4/17, 10/18, 1/9) ・イベント生中継 2 回 (8/3 水戸黄門まつり, 1/31 みとちゃん年賀抽選会) 【Google マイマップを活用した情報発信】 H28 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・水戸の梅まつり駐車場案内 約 721,000 回 ・水戸黄門漫遊マラソンコース案内 約 322,000 回 ・道路冠水予想箇所案内 約 34,000 回 ・道路通行止め箇所案内 約 9,100 回 H29 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・水戸の桜まつり会場案内 約 184,000 回 ・水戸美味店舗の案内 約 122,000 回 ・保和苑及び周辺史跡案内 約 97,000 回 ・果物直売所の案内 約 6,200 回 ・水戸黄門漫遊マラソンランナーを応援する場所の案内 約 2,800 回 				

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的効果		
		H30 年度 ・消防法令違反対象物の案内 約 6,300 回 ・市民農園の案内 約 4,700 回 ・広報みとの設置場所案内 約 3,500 回 ・みと・HIKARI・プロジェクトの案内 約 500 回 ※上記はすべて、年度別の閲覧回数を集計できないため、累計閲覧回数を記載。 ○職員の意識改革 H28 年度 ・基本研修第 1 部課程「みとの魅力の発信について」(4 月) ・全職員向けにホームページ作成に係る研修の開催(6 月) ・校長会でプレスリリースに係る研修の開催(9 月) H29 年度 ・基本研修第 1 部課程「みとの魅力の発信について」(4 月) ・全職員向けにホームページ作成に係る研修の開催(8 月) H30 年度 ・基本研修第 1 部課程「みとの魅力の発信について」(4 月)				
行政情報内容の拡充	【道路工事情報提供の拡充】 H28 年度	○道路通行止め箇所及び道路冠水予想箇所について、市ホームページ	○道路工事情報の取得の利便性の向上		【一部実施の理由】 ・占用工事情報の公表	建設部道路管理課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的効果		
	<p>■情報提供の拡充（市ホームページでの情報提供） H29 年度 ■効果検証 H30 年度 □見直し（占用工事情報提供）</p>	<p>ジでの情報提供（H28 年度） ○道路冠水箇所に対応する関係課と課題を精査（H29 年度） ○新たな道路冠水箇所の把握・公開（H29 年度） ○占用工事情報の公表内容・手法等について検討を実施し、課題を精査（H30 年度）</p>			内容・手法等についての検討に時間を要したため。	
	<p>【統合型GISへの各種都市計画規制情報の提供】 H28 年度 ■情報の提供（提供開始） H29 年度 ■情報の提供 H30 年度 ■情報の提供 H31 年度 □情報の提供</p>	<p>○有識者による情報のあり方検討会 H28 年度 1 回 ○統合型GISへの移行準備、試験運用開始（H28 年度） ○「いばらきデジタルまっぷ」への都市計画決定情報提供、試験運用開始（H28 年度） ○都市計画決定情報について、「いばらきデジタルまっぷ」の本運用の開始（H29 年度） ○都市計画基礎調査情報について、「いばらきデジタルまっぷ」にデータ公開（H30 年度）</p>	○都市計画基礎調査情報のデータ公開による利便性の向上			都市計画部都市計画課
<p>3 オープンデータの推進 一部実施</p>						
オープンデータ指針の策定、活用の推進	<p>【オープンデータ指針の策定、活用の推進】 H28 年度 ■指針の策定 H29 年度 ■推進（進行管理） H30 年度 ■推進（進行管理） H31 年度 □推進（進行管理）</p>	<p>○H27 年度に策定したオープンデータ指針における取組を推進（H28 年度～） ○「水戸市オープンデータ推進に関する指針」の公開（H29 年度）</p>	<p>○行政の透明性及び信頼性の向上 ○公的データの共有</p>			市長公室情報政策課
大学及び民間企業との連携事業	<p>【大学及び民間企業との連携事業の推進】</p>	<p>○茨城大学との連携事業 H28 年度 2 件</p>	<p>○行政の透明性及び信頼性の向上</p>			市長公室情報政策課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
の推進	H28 年度 ■連携事業の推進（連携事業 1 件以上） H29 年度 ■連携事業の推進（連携事業 1 件以上） H30 年度 ■連携事業の推進（連携事業 1 件以上） H31 年度 □連携事業の推進（連携事業 1 件以上）	「データを活用した女性活躍支援」 「統計情報などデータを活用する職員スキルの向上」 H29 年度 2 件 「データを活用した女性活躍支援」 「統計情報などデータを活用する職員スキルの向上」 H30 年度 1 件 「ナビタイムとのインターン生による共同研究」 ○筑波大学との連携事業 H28 年度 1 件 「SNS 分析による市民意向の把握と政策への活用」 H29 年度 1 件 「SNS 分析による市民意向の把握と政策への活用」 H30 年度 1 件 「SNS 分析による市民意向の把握と政策への活用」 ○東京大学との連携事業 H28 年度 2 件 「チャレンジ!!オープンガバナンス 2016」 「アーバンデータチャレンジ 2016」 H29 年度 2 件 「チャレンジ!!オープンガバナンス 2017」 「アーバンデータチャレンジ 2017」 H30 年度 1 件	○官民協働による事業の活性化 ○市民意識の効率的な把握			

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的効果		
		「チャレンジ!!オープンガバナンス 2018」				
オープンデータ公開システムの構築 (H26 年度 10 件)	<p>【オープンデータ公開システムの構築 (H26 年度 10 件)】</p> <p>H28 年度</p> <p>■オープンデータ数 25</p> <p>■新システムの検討</p> <p>H29 年度</p> <p>■オープンデータ数 50</p> <p>□新システムの導入</p> <p>H30 年度</p> <p>■オープンデータ数 260</p> <p>H31 年度</p> <p>□オープンデータ数 300</p> <p>※ 当初目標である 120 を達成したため、再設定</p>	<p>○オープンデータ数 (累計)</p> <p>H28 年度 135</p> <p>H29 年度 221</p> <p>H30 年度 268</p> <p>○スマートフォン等で利用できる身近な ICT ツール (「穴ぼこ.com」) の導入に向けた検討</p> <p>H28 年度 市政モニター等と協力し実証実験を開始</p> <p>H29 年度 市政モニター等と協力した実証実験を終了</p>	<p>○行政の透明性及び信頼性の向上</p> <p>○効率的な情報収集及び管理が可能となるデータ公開システムの構築</p>		<p>【一部実施の理由】</p> <p>・新システムの導入を判断するに当たって、十分な課題の整理を行う必要があるため。</p>	市長公室情報政策課
(仮称) 水戸市オープンデータ研究会での研究	<p>【(仮称) 水戸市オープンデータ研究会での研究】</p> <p>H28 年度</p> <p>□研究会の設立</p> <p>H29 年度</p> <p>□研究の推進</p> <p>H30 年度</p> <p>□研究の推進</p> <p>H31 年度</p> <p>□研究の推進</p>	<p>○研究会設立に向け、関係課等と随時打合せを行い、課題を精査 (H28 年度～)</p>	<p>○課題の整理</p>		<p>【一部実施の理由】</p> <p>・連携事業の取組実績を踏まえ、引き続き課題の整理を行うため。</p>	市長公室情報政策課
③ 市民意見の反映						

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
4 市民意見の反映						
一部実施						
広聴活動の拡充	【市民懇談会の実施】 H28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 10地区実施 H29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 10地区実施 H30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 9地区実施 <input checked="" type="checkbox"/> 平成31年から34年の実施地区の検討 H31年度 <input type="checkbox"/> 9地区実施予定	<input type="checkbox"/> 市民懇談会の実施 H28年度 10地区実施 (7月, 8月, 11月, 2月)参加人数 655人 H29年度 10地区実施 (7月, 8月, 11月, 2月)参加人数 719人 H30年度 7地区実施 (7月, 11月, 1月, 2月)参加人数 440人 <input type="checkbox"/> 各地区の希望により開催する方式に変更 (H31年度以降開催分) (H30年度)	<input type="checkbox"/> 幅広い市民意見の市政への反映		<input checked="" type="checkbox"/> H30年度実施予定としていた妻里地区, 鯉淵地区は, H29年度に内原地区として開催済。	市長公室みとの魅力発信課
	【インターネットモニターアンケートの実施】 H28年度 <input type="checkbox"/> 3回実施 H29年度 <input type="checkbox"/> 3回実施 H30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 3回実施 H31年度 <input type="checkbox"/> 3回実施	<input type="checkbox"/> インターネットモニターアンケートの実施 H28年度 0件 H29年度 0件 H30年度 4件	<input type="checkbox"/> 幅広い市民意見の市政への反映			
附属機関への市民参画の拡充	【附属機関への市民参画の拡充】 H28年度	<input type="checkbox"/> 公募委員を委嘱できる附属機関の調査 (H28年度)	<input type="checkbox"/> 附属機関への市民参画の機会の拡充		【一部実施の理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公募委員の拡大に努	総務部行政改革課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的効果		
	<p>■公募委員を委嘱できる附属機関の調査・検討，年齢要件の見直し H29 年度</p> <p>▲水戸市附属機関の設置及び運営に関する指針の改正 H30 年度</p> <p>□公募委員の拡大（公募率 50%） H31 年度</p> <p>□公募委員の拡大（公募率 70%）</p>	<p>○年齢要件の見直し（20 歳以上→18 歳以上）（H28 年度）</p> <p>○茨城大学及び常磐大学へ，公募委員募集の協力依頼（H28 年度）</p> <p>○非公募とする附属機関の要件の検討（H29 年度）</p> <p>○非公募とする附属機関の要件及び公募対象機関の決定（H30 年度）</p> <p>※ 水戸市附属機関の設置及び運営に関する指針の改正を行わず，運用の見直しにより対応</p> <p>○公募率 H30 年度 37% (公募済機関数/公募対象機関数：11/30)</p>			<p>めたが，目標値に達しなかったため。</p>	
④ 事務権限の拡大						
5 中核市移行の推進						
実施						
中核市移行の推進	<p>【中核市移行の推進】</p> <p>H28 年度</p> <p>■移譲事務の整理</p> <p>H29 年度</p> <p>▲移行の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸市中核市移行の概要の決定 ・水戸市保健所施設基本設計・実施設計の完了 ・人事交流の実施 <p>H30 年度</p> <p>■移行の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省，厚生労働省との協議 ・中核市指定に係る申出について市議会へ議案の提出 ・人事交流の実施 	<p>○移譲項目数（法定移譲事務）の確認（H28 年 11 月）</p> <p>○財政的影響の試算（H28 年 11 月，H30 年 11 月）</p> <p>○水戸市保健所施設整備基本計画の策定（H28 年 12 月）</p> <p>○中核市移行周知パンフレットの配布（H28 年 12 月，H30 年 3 月，H31 年 3 月）</p> <p>○法定外事務の個別事項の方向性を県へ回答（H29 年 3 月）</p> <p>○水戸市中核市移行の概要の決定（H29 年 7 月）</p> <p>○水戸市保健所施設基本設計・実施設計の完了（H30 年 5 月）</p>	<p>○中核市移行準備の推進</p> <p>○保健所設置準備の推進</p> <p>○計画的な職員の育成</p>			<p>総務部中核市移行推進課 保健福祉部保健所準備課 各部各課</p>

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備 考	担当課
				財政的効果		
	H31 年度 <input type="checkbox"/> 移行の準備 ・県知事に対する中核市指定に係る申出に対する同意の申入れ ・県知事の同意 ・国へ中核市指定の申出 ・水戸市保健所施設整備工事の完了 ・人事交流の実施	○総務省, 厚生労働省との協議 (H31 年 2 月) ○中核市指定に係る申出について市議会へ議案の提出 (H31 年 3 月) ○県知事に対する中核市指定に係る申出に対する同意の申入れ (H31 年 3 月) ○茨城県における市職員の実務研修の実施 H29 年度 獣医師 1 人 薬剤師 2 人 H30 年度 獣医師 4 人 薬剤師 5 人 事務 1 人 水質技師 1 人				

(2) 市民との協働によるまちづくりの推進

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
			財政的効果			
⑤ 市民との協働事業の推進						
6 協働の体制づくり		一部実施				
協働事業に係る 市民意向の聴取	【市民アンケートの実施】 H28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 1回実施 H29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 1回実施 H30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 1回実施 H31年度 <input type="checkbox"/> 1回実施	<input type="checkbox"/> 市民アンケートの実施 H28年度 1回 ・「協働に関する市民アンケート」 H29年度 1回 ・「協働に関する市民アンケート」 H30年度 1回 <input checked="" type="checkbox"/> 「協働に関する市民アンケート」	<input type="checkbox"/> 市民意向の把握			市民協働部市民生活課
	【地域円卓会議の開催】 H29年度 <input type="checkbox"/> 2回実施 H30年度 <input type="checkbox"/> 2回実施 H31年度 <input type="checkbox"/> 2回実施	<input type="checkbox"/> 地域円卓会議実施に向けての検討 (H28年度～)	<input type="checkbox"/> 実施に向けた課題、問題点の整理	【一部実施の理由】 ・他自治体の取組実績を踏まえ、引き続き課題、問題点の整理を行うため。		
協働推進員制度の活用による職員の能力向上研修の推進	【協働推進員制度の活用による職員の能力向上研修の推進】 H28年度 <input checked="" type="checkbox"/> 2回実施 H29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 2回実施 H30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 2回実施 H31年度 <input type="checkbox"/> 2回実施	<input type="checkbox"/> 能力向上研修の実施 H28年度 2回 ・基本研修第2部課程「協働のまちづくり」 ・新任協働推進員研修会「協働事業のためのコミュニケーション」 H29年度 2回 ・基本研修第2部課程「協働のまちづくり」 ・新任協働推進員研修会「協働事業のためのコミュニケーション」	<input type="checkbox"/> 庁内における協働事業推進体制の強化			市民協働部市民生活課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
		H30 年度 2 回 ・基本研修第 2 部課程 「協働のまちづくり」 ・新任協働推進員研修会 「協働事業のためのコミュニケーション」				
7 地域に関わる担い手の育成						
		実施				
地域に関わる担い手の育成（地域に関わる担い手育成研修会の開催等）	【地域に関わる担い手の育成（地域に関わる担い手育成研修会の開催等）】 H28 年度 ■研修会 1 回開催 H29 年度 ■研修会 1 回開催 H30 年度 ■研修会 1 回開催 H31 年度 □研修会 1 回開催	○地域に関わる担い手の育成（地域に関わる担い手育成研修会の開催等） ・地域リーダー研修会開催 H28 年度 2 回 H29 年度 2 回 H30 年度 2 回	○地域コミュニティプランの活動を推進できる人材の育成			市民協働部市民生活課
地域コミュニティプランに基づく活動の支援	【各地区の取組紹介】 H28 年度 ■10 地区紹介 H29 年度 ■10 地区紹介 H30 年度 ■10 地区紹介 H31 年度 □10 地区紹介	○各地区の取組紹介 H28 年度 19 地区紹介 (水戸市住みよいまちづくり推進協議会広報紙掲載) H29 年度 21 地区紹介 (水戸市住みよいまちづくり推進協議会広報紙掲載) H30 年度 26 地区紹介 (水戸市住みよいまちづくり推進協議会広報紙掲載)	○各地区の事例の共有		○各地区の取組紹介 H27 年度（先行実施） 2 地区紹介 (「広報みと」掲載)	市民協働部市民生活課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
	<p>【プランの実現及び改定に係る研修会の開催及び職員による支援】</p> <p>H28 年度 ■実現に向けた研修会 1 回開催 ■職員派遣</p> <p>H29 年度 ■職員派遣</p> <p>H30 年度 ■職員派遣</p> <p>H31 年度 □改定に向けた研修会 1 回開催 □職員派遣</p>	<p>○プランの実現及び改定に係る研修会の開催及び職員による支援</p> <p>H28 年度 ・地域コミュニティプラン推進研修会開催 2 回 ・いきいき出前講座における職員派遣 1 回</p> <p>H29 年度 ・地域コミュニティプラン推進研修会開催 2 回 ・いきいき出前講座における職員派遣 2 回</p> <p>H30 年度 ・地域コミュニティプラン推進研修会開催 2 回 ・いきいき出前講座における職員派遣 2 回</p>	<p>○地域コミュニティプランの推進</p>			
<p>8 ボランティア団体・NPOの情報の一元化及び活用の推進 一部実施</p>						
<p>ボランティア団体・NPOの情報の一元化及び活用の推進</p>	<p>【ボランティア団体・NPOの情報の一元化及び活用の推進】</p> <p>H28 年度 ■仕組みの検討</p> <p>H29 年度 ▲情報の一元化</p> <p>H30 年度 □情報の活用（団体相互の情報交換）</p> <p>H31 年度 □情報の活用（団体相互の連携）</p>	<p>○ボランティア団体・NPOの情報の一元化の仕組みの検討（H28 年度）</p> <p>○福祉ボランティア会館の運営による福祉ボランティアの一体的な推進</p> <p>・会館利用件数</p> <p>H28 年度 4,699 件 H29 年度 4,408 件 H30 年度 4,498 件</p> <p>・ボランティア相談数</p> <p>H28 年度 1,531 件 H29 年度 1,410 件 H30 年度 1,401 件</p> <p>・ボランティア登録相談数</p> <p>H28 年度 28 件</p>	<p>○課題、問題点の整理</p> <p>○福祉関係のボランティア情報の一元化、活動状況の把握</p> <p>○市民の視点に立った事業の企画・実施による、生涯学習に対する理解の向上</p>		<p>【一部実施の理由】</p> <p>・市民活動情報 Web サイトを H29 年度に改変し、広報活動や運用を 1 年間行ったことにより情報の一元化を図った一方で、団体相互の情報交換の場として、本庁舎に設置した市民協働会議室の活用には至らなかったため。</p>	<p>市民協働部市民生活課 保健福祉部福祉総務課 教育部生涯学習課 各部各課</p>

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
		H29年度 13件 H30年度 9件 ・ボランティア紹介数 H28年度 387件 H29年度 322件 H30年度 353件 ○生涯学習サポーターによる市民と行政との協働企画講座の開催(H28年度～) ・生涯学習サポーター登録者数 H28年度 37人 H29年度 37人 H30年度 47人 ○育児ボランティアの拡充を図るため、ホームページ等で制度の周知(H28年度～) ○市民活動情報Webサイト又は福祉ボランティア会館ボランティアセンターへの団体登録の際に、他制度を紹介(H29年度～) ○市民生活課が「ボランティアまつり in ミオス」へ出展(H29年度～) ○市民活動情報Webサイトの改変作業による情報の一元化(H29・30年度) ○本庁舎に市民協働会議室を開設(H30年度)				

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
市民活動情報 Web サイト登録団体数 (26年度: 50団体)	【市民活動情報 Web サイト登録団体数 (26年度: 50団体)】 H28年度 ▲60団体 H29年度 □70団体 H30年度 □80団体 H31年度 □90団体	○市民活動情報 Web サイトの運営 ・Web サイト登録団体数 (累計) H28年度 53団体 H29年度 63団体 H30年度 68団体	○市民活動団体の活動情報の提供及び交流の促進		【一部実施の理由】 ・Webサイトに対する市民意識の浸透が進まなかったため。	市民協働部市民生活課
9 協働事業の充実						
一部実施						
協働事業の推進	【ボランティア団体・NPOとの連携・協働事業の推進 (H26年度: 75件)】 H28年度 ■80件 H29年度 ■85件 H30年度 ■90件 H31年度 □95件 (そのうち協働事業提案制度) H28年度 ■年間8件 H29年度 ■年間8件 H30年度 □年間8件 H31年度 □年間8件	○ボランティア団体・NPOとの連携・協働事業の推進 ・ボランティア団体・NPOとの連携・協働事業実施数 H28年度 実施件数 105件 H29年度 実施件数 106件 H30年度 実施件数 107件	○全庁的な協働事業の推進			市民協働部市民生活課
		○協働事業提案制度の活用 H28年度 提案件数 10件 ・行政課題提示型協働事業提案件数 6件 (うち実施件数 5件) ・自由提案型協働事業提案件数 4件 (うち実施件数 2件) H29年度 提案件数 9件 ・行政課題提示型協働事業提案件数 2件 (うち実施件数 1件)	○市民との協働のまちづくりの推進		【一部実施の理由】 ・事業提案数が目標に届かなかったため。	

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的効果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・自由提案型協働事業 提案件数 7 件 (うち実施件数 7 件) H30 年度 提案件数 5 件 ・行政課題提示型協働事業 提案件数 1 件 (うち実施件数 1 件) ・自由提案型協働事業 提案件数 4 件 (うち実施件数 4 件) 				
こみっとフェスティバルの開催	【こみっとフェスティバルの開催】 H28 年度 ■年 1 回開催 H29 年度 ■年 1 回開催 H30 年度 ■年 1 回開催 H31 年度 □年 1 回開催	○こみっとフェスティバルの開催 H28 年度 1 回開催 H29 年度 1 回開催 H30 年度 1 回開催	○市民活動情報の提供及び団体間の交流の促進			市民協働部市民生活課
災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進	【災害時生活用水協力井戸登録による災害対策の推進】 H28 年度 □登録井戸数の拡大(登録数 500 か所) H29 年度 □登録井戸数の拡大(登録数 600 か所) H30 年度 □登録井戸数の拡大(登録数 600 か所) H31 年度 □登録井戸数の拡大(登録数 600 か所)	○災害時生活用水協力井戸登録数(累計) H28 年度 428 か所 H29 年度 438 か所 H30 年度 370 か所	○災害による断水時における生活用水(飲用以外)の確保及び公衆衛生の維持		【一部実施の理由】 ・登録井戸は、水質検査の結果が良好な井戸としており、基準値を満たす井戸数が目標に達しなかったため。	市民協働部防災・危機管理課

(3) 柔軟な行政運営体制の構築

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
⑥ 組織、職員定数及び施設の適正管理						
10 組織・機構の適正管理		実施				
組織・機構の適正管理	<p>【組織・機構の適正管理】</p> <p>H28年度 ■簡素で効率的な組織・機構の編成</p> <p>H29年度 ■簡素で効率的な組織・機構の編成</p> <p>H30年度 ■簡素で効率的な組織・機構の編成</p> <p>H31年度 □簡素で効率的な組織・機構の編成</p>	<p>○平成28年度組織・機構の編成の実施（H28年4月） 平成27年度比 3課増1室減1係増6施設減</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行推進課，体育施設整備課及び保健所準備課の設置 ・図書館への指定管理者制度の導入に伴い地区館の組織を廃止 <p>○平成29年度組織・機構の編成の実施（H29年4月） 平成28年度比 1局増1課増3室増4係増</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体推進局の設置 ・新市民会館整備課の設置 ・生活安全室，水戸黄門漫遊マラソン推進室及び上下水道統合推進室の設置 <p>○平成30年度組織・機構の編成の実施（H30年4月） 平成29年度比 2課増1室増3係増</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校管理課，学校保健給食課の設置 ・地域医療対策室の設置 ・内原駅南口周辺地区整備事務所の設置 	<p>○市民に分かりやすく，簡素で機能的な執行体制の構築</p> <p>○各種施策の確実な推進</p>		<p>○平成31年度組織・機構の編成の実施（H31年4月） 平成30年度比 1局増3施設増</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道局の設置 ・内原市民センター等の設置 	総務部行政改革課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課															
				財政的效果																	
		・原子力安全対策係の設置																			
11 職員定数の適正管理		実施																			
職員定数の適正管理	【職員定数の適正管理】 H28 年度 ■適正管理 H29 年度 ■適正管理 H30 年度 ■適正管理 H31 年度 □適正管理	○職員定数の適正管理 (H28 年度) 正職員 ±0 人 【主な増要因】 (+37 人) ・国体推進事務の強化 ・体育施設整備課及び保健所準備課の設置 【主な減要因】 (-37 人) ・図書館への指定管理者制度の導入 ・国勢調査事務の終了 (H29 年度) 正職員 10 人増 【主な増要因】 (+45 人) ・国体推進事務の強化 ・新市民会館整備課、水戸黄門漫遊マラソン推進室及び上下水道統合推進室の設置 【主な減要因】 (-35 人) ・学校給食調理業務の民間委託化 (H30 年度) 正職員 50 人増 【主な増要因】 (+63 人) ・国体推進事務の強化 ・県実務研修への派遣 ・内原駅南口周辺地区整備事務所の設置 【主な減要因】 (-13 人) ・学校給食調理業務の民間委託化	○職員定数の適正管理 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> 財政的效果は、中核市、4大プロジェクト及び国体に伴う定数増の支出を除いている。 </div>	【H28 年度】 93,072 千円の支出増 ※公園墓地管理事務の委託化による財政的效果は実施項目 17 に別途計上する。 【29 年度】 104,547 千円の支出増 【30 年度】 152,219 千円の支出増	○(参考) 主な定数増要因(人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中核市</td> <td>3</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>4プロ</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>国体</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> ○職員定数の適正管理 R1 年度 正職員 13 人増 【主な増要因】 (+51 人) ・中核市移行準備体制の強化 ・県実務研修への派遣 ・全国高校総体推進室の設置 【主な減要因】 (-38 人) ・新庁舎整備事務の終了 ・学校給食調理業務の民間委託化		H29	H30	中核市	3	12	4プロ	4	2	国体	8	25	計	15	39	総務部行政改革課
	H29	H30																			
中核市	3	12																			
4プロ	4	2																			
国体	8	25																			
計	15	39																			

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
12 公共施設等総合管理計画の策定						
実施						
公共施設等総合管理計画策定及び推進	【公共施設等総合管理計画策定及び推進】 H28 年度 ■全体計画策定 H29 年度 ■全体計画に基づく取組の推進 H30 年度 ■全体計画に基づく取組の推進 H31 年度 <input type="checkbox"/> 全体計画に基づく取組の推進	<input type="checkbox"/> 水戸市公共施設等総合管理計画の策定 (H29 年 3 月) <input type="checkbox"/> 全庁的な取組体制の検討 (H29 年度) <input type="checkbox"/> 情報の管理及び共有方策の導入 (H30 年度) ・固定資産台帳の整備 ・施設カルテの整備 ・新公会計制度と連携したシステム構築の検討	<input type="checkbox"/> 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進			総務部財産活用課
個別計画策定及び推進	【個別計画策定及び推進】 H29 年度 ■個別計画の策定及び推進 H30 年度 ■個別計画の策定及び推進 H31 年度 <input type="checkbox"/> 個別計画の策定及び推進	<input type="checkbox"/> 個別計画の策定 (H29 年度) ・水戸市公営住宅長寿命化計画 (策定中) ・水戸市市民センター総合管理計画 (策定中) ・水戸市学校施設長寿命化計画 (策定中) <input type="checkbox"/> 個別計画の策定 (H30 年度) ・水戸市公営住宅長寿命化計画 (策定) ・水戸市市民センター総合管理計画 (策定) ・水戸市学校施設長寿命化計画 (策定中)	<input type="checkbox"/> 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進			総務部財産活用課 各部各課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
13 保育所・幼稚園の適正配置						
一部実施						
保育所・幼稚園 の適正配置	【適正規模・適正配置方針に基づく施策の推進】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 施策の推進 H29 年度 <input type="checkbox"/> 施策の推進 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 施策の推進 H31 年度 <input type="checkbox"/> 施策の推進	<input type="checkbox"/> 市立幼稚園・保育所のあり方について有識者による検討会の設置を決定 (H28 年度) <input type="checkbox"/> 市立幼稚園・保育所あり方検討会の設置 (H29 年 5 月), 提言書の提出 (H30 年 2 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市立幼稚園・保育所のあり方について関係課長会議にて協議 (H30 年度 4 回開催)	<input type="checkbox"/> 課題, 問題点の整理		【一部実施の理由】 ・適正規模・適正配置方針については, 令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育需要等の影響についても考慮した上で, 令和元年度中に方針を決定するため。	教育部幼児教育課
	【民間保育所整備及び地域型保育事業設置による保育環境整備】 H29 年度 <input type="checkbox"/> 待機児童解消	<input type="checkbox"/> 民間保育所 3 か所の創設による定員増 (H28 年度) 計 270 名 <input type="checkbox"/> 民間保育所 4 か所の創設による定員増 (H29 年度) 計 246 名 <input checked="" type="checkbox"/> 民間保育所 3 か所の創設による定員増 (H30 年度) 計 270 名 <input type="checkbox"/> 小規模保育事業 6 か所の創設による定員増 (H28 年度) 計 114 名 <input type="checkbox"/> 小規模保育事業 1 か所の創設による定員増 (H29 年度) 計 19 名 <input checked="" type="checkbox"/> 小規模保育事業 13 か所の創設による定員増 (H30 年度) 計 247 名 <input type="checkbox"/> 保育所待機児童数の推移 ・ H28 年 4 月 123 名 ・ H28 年 10 月 121 名 ・ H29 年 4 月 113 名 ・ H29 年 10 月 83 名 ・ H30 年 4 月 30 名 ・ H30 年 10 月 66 名	<input type="checkbox"/> 待機児童の減少		【一部実施の理由】 ・民間保育所の整備及び小規模保育事業の展開により, 待機児童数を減少させることはできたが, 保育需要の高まりから, 待機児童解消には至らなかったため。 <input type="checkbox"/> 平成 29 年度内待機児童数最小値 77 人 (29. 6. 1) <input type="checkbox"/> 平成 30 年 4 月 1 日 待機児童数 30 人 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 31 年 4 月 1 日 待機児童数 18 人	

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
⑦ 事務事業の見直し						
14 事務事業の見直し		一部実施				
行政評価の推進	【行政評価の推進】 H28 年度 ■実施（新規 10 事業程度評価） H29 年度 ■実施（新規 10 事業程度評価） H30 年度 ■実施（新規 10 事業程度評価） H31 年度 □実施（新規 10 事業程度評価）	○平成 28 年度行政評価を実施 （H28 年 5 月～12 月） ○平成 28 年度評価結果 ・新規評価（H28 年度） （評価テーマ） 「イベント」 現状のまま継続 1 事業 見直しの上で継続 5 事業 ・継続評価（H24 年度～） （評価テーマ） 「滞納整理事務」 2 年目評価 評価終了 1 事業 評価継続 1 事業 3 年目評価 評価終了 1 事業 （評価テーマ） 「公の施設の管理運営に係る事務 （直営施設）」 4 年目評価 評価継続 1 事業 5 年目評価 評価終了 1 事業 評価継続 3 事業 ○平成 29 年度行政評価を実施 （H29 年 5 月～H30 年 2 月） ○平成 29 年度評価結果 ・新規評価（H29 年度） （評価テーマ） 「イベント」 現状のまま継続 4 事業	○行政の透明性の向上及び説明責任の徹底 ○市民の視点に立った成果重視の行政への転換 ○効果的・効率的な行政運営による質の高い行政の実現 ○職員の意識向上			総務部行政改革課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
		<p>見直しの上で継続 4 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続評価 (H24 年度～) (評価テーマ) 「イベント」 2 年目評価 評価終了 2 事業 評価継続 3 事業 (評価テーマ) 「滞納整理事務」 3 年目評価 評価終了 1 事業 (評価テーマ) 「公の施設の管理運営に係る事務 (直営施設)」 5 年目評価 評価継続 1 事業 6 年目評価 評価終了 1 事業 評価継続 2 事業 <p>○平成 30 年度行政評価を実施 (H30 年 5 月～H31 年 2 月)</p> <p>○平成 30 年度評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規評価 (H30 年度) (評価テーマ) 「公の施設の利用状況」 現状のまま継続 3 事業 見直しの上で継続 2 事業 ・継続評価 (H24 年度～) (評価テーマ) 「イベント」 2 年目評価 評価終了 4 事業 3 年目評価 				

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
		評価継続 3事業 (評価テーマ) 「公の施設の管理運営に係る事務 (直営施設)」 6年目評価 評価継続 1事業 7年目評価 評価終了 2事業				
事務改善に係る職員提案制度の活用	【事務改善に係る職員提案制度の活用】 H28年度 <input type="checkbox"/> 提案者 10人 H29年度 <input checked="" type="checkbox"/> 提案者 10人 H30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 提案者 10人 H31年度 <input type="checkbox"/> 提案者 10人	○事務改善に係る職員提案 ・提案者 H28年度 0人 H29年度 19人 3グループ (採用5件, 一部採用1件, 不採用26件, 却下11件, 継続検討11件) H30年度 33人 1グループ (採用8件, 不採用12件, 却下17件, 継続検討12件) ・制度の周知 ○「行革のススメ」発行 H28年度 1回(5Sの紹介等) H29年度 3回(5Sの紹介, 事務改善事例の紹介等) H30年度 2回(事務改善事例の紹介等)	○行政改革に関する情報の共有化及び意識の啓発			総務部行政改革課
		○事務事業の見直し提案(全課対象) ・提案件数 H28年度 8件 (廃止2件, 一部見直し2件, 継続検討4件) H29年度 24件 (採用13件, 不採用2件, 継続検討4件, 別途検討5件) H30年度 9件				○事務事業の廃止に伴う事務負担の軽減 ○経費削減

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
		(採用 4 件, 継続検討 1 件, 却下 1 件, 取り下げ 3 件)				
事務処理マニュアルの活用 (26 年度 : 73.5%)	【事務処理マニュアルの活用】 H28 年度 ■作成率 100% H29 年度 ■マニュアルの見直し H30 年度 ■マニュアルの見直し H31 年度 □マニュアルの見直し	○マニュアル作成状況 【事務処理マニュアル作成率】 ・ 85.9% (H28 年 3 月 31 日現在) ・ 100% (H29 年 3 月 31 日現在) ・ 100% (H30 年 3 月 31 日現在) ・ 100% (H31 年 3 月 31 日現在) 【作成済数】 ・ 1,352 (H28 年 3 月 31 日現在) ・ 1,551 (H29 年 3 月 31 日現在) ・ 1,537 (H30 年 3 月 31 日現在) ・ 1,598 (H31 年 3 月 31 日現在)	○効率的な事務処理の推進			総務部行政改革課 各部各課
嘱託員・臨時職員に係る社会保険等業務の一元化	【嘱託員に係る社会保険加入事務の一元化】 H28 年度 □実施	○嘱託員の社会保険登録事項変更手続に係る年金事務所との調整 (H28 年度) ○社会保険料支払いに係る給与・財務システムカスタマイズ等の検討及び関係課との調整 (H28 年度) ○社会保険料支払いに係る給与・財務システムカスタマイズ内容の決定及び関係課との調整 (H29 年度) ○社会保険料支払いに係る給与システムの改修・実施スケジュールの検討及び事務の一元化に向けた関係課との調整 (H30 年度)	○事務効率化へ向けた準備の推進		【一部実施の理由】 ・社会保険登録等の電子申請を行うための準備業務や一元化の実施時期の検討等に時間を要しているため。 ○令和元年 7 月 1 日から嘱託員に係る社会保険加入事務の一元化を実施	総務部人事課 教育部教育企画課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
			財政的効果			
15 ICTの活用						
一部実施						
ICTを活用した住民サービスの拡充	<p>【個人番号カード利用サービス追加】</p> <p>H28 年度 ■コンビニ交付サービス追加</p> <p>H29 年度 ■検討・追加</p> <p>H30 年度 ■検討・追加</p> <p>H31 年度 □検討・追加</p>	<p>○コンビニ交付開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し，印鑑登録証明書 (H28 年 11 月) ・市県民税課税証明書 (H29 年 1 月) ・戸籍証明書の交付の検討 (H29 年度～) 	<p>○交付時間の拡大及び交付場所の増加に伴う市民の利便性の向上，窓口業務の負担軽減</p> <p>○交付枚数 (H28 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し 588 枚 ・印鑑登録証明書 477 枚 ・市県民税課税証明書 37 枚 <p>計 1,102 枚</p> <p>(H29 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し 2,231 枚 ・印鑑登録証明書 2,025 枚 ・市県民税課税証明書 285 枚 <p>計 4,541 枚</p> <p>(H30 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し 3,098 枚 ・印鑑登録証明書 2,508 枚 ・市県民税課税証明書 431 枚 <p>計 6,037 枚</p>			市長公室情報政策課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
	【電子申請・届出サービス追加】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 新規 2 件 H29 年度 <input type="checkbox"/> 新規 2 件 H30 年度 <input type="checkbox"/> 新規 2 件 H31 年度 <input type="checkbox"/> 新規 2 件	<input type="checkbox"/> いばらき電子申請を利用した子育てワンストップ（児童手当等の申請）等の新規サービスに係る課題の整理と導入手法の検討（H28 年度～）	<input type="checkbox"/> 電子申請を利用することによる市民の利便性向上		【一部実施の理由】 ・子育てワンストップサービスによる事務処理の課題の整理に時間を要したため。	
	【電子申請手数料の電子決済の導入】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 検討 H29 年度 <input type="checkbox"/> 導入	<input type="checkbox"/> 電子決済を導入可能なサービスに係る国の動向を把握及び検討（H28 年度～）	<input type="checkbox"/> 検討の推進		【一部実施の理由】 ・電子決済の導入に向け継続して課題の整理及び検討が必要であるため。	
スリムな情報システムの構築 (基幹業務)	【スリムな情報システムの構築（基幹業務）】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 共通基盤の検討 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 共通基盤の検討 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 共通基盤の検討 H31 年度 <input type="checkbox"/> 共通基盤の構築	<input type="checkbox"/> 基幹業務システム入替に向けて、共通基盤の他市事例等の情報収集及び検討（H28 年度） <input type="checkbox"/> 基幹業務システム入替に関する勉強会の実施（H29 年 5 月） <input type="checkbox"/> 基幹業務システムの更新（H31 年 1 月）	<input type="checkbox"/> システム性能の向上による業務の効率化 <input type="checkbox"/> クラウドサービス化による保守・運用に係る費用の削減	【H30 年度】 29,306 千円の支出削減		市長公室情報政策課
ITガバナンスの強化	【ITガバナンスの強化】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 全体最適化の推進（基幹業務システムの運用環境についての調査・検討） H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 全体最適化の推進（基幹業務システムの運用環境についての調査・検討）	<input type="checkbox"/> 全庁の各課所有のシステム導入及び目的に係る調査及び検討（H28 年度～） <input type="checkbox"/> AI 技術を応用した共同研究の実施（H30 年度）	<input type="checkbox"/> 検討の推進		【一部実施の理由】 ・（仮称）システム調達基準策定に向けた各課の調達状況の把握に時間を要したため。	市長公室情報政策課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
	H30年度 □全体最適化の推進（検討結果に基づいた事業の推進） H31年度 □全体最適化の推進（検討結果に基づいた事業の推進）					
情報セキュリティ対策（監査）の推進	【情報セキュリティ対策（監査）の推進】 H28年度 □対策の実施（監査の実施1件以上） H29年度 □対策の実施（監査の実施1件以上） H30年度 ■対策の実施（監査の実施1件以上） H31年度 □対策の実施（監査の実施1件以上）	○情報漏えい等を防ぐため、情報セキュリティ強化に係るネットワーク分離（インターネットと内部ネットワークの切断）を実施（H28年度） ○職員のスキル向上のための情報セキュリティ研修を実施（H28年度～） ○水戸市個人情報の安全管理に関する基準の策定（H29年11月） ○特定個人情報に係る全項目評価書に対する、水戸市個人情報保護運営審議会による点検の実施、公表（H31年3月） ○標的型攻撃メール対応訓練の実施（H31年3月）	○ネットワーク環境の強化 ○職員の情報セキュリティ意識の向上			市長公室情報政策課
16 一部事務組合のあり方の検討						
一部実施						
大洗、鉾田、水戸環境組合（ごみ）	【大洗、鉾田、水戸環境組合（ごみ）】 H28年度 ■脱退に向けた協議 H29年度 ■脱退に向けた協議 H30年度 ■脱退に向けた協議 H31年度 □脱退に係る手続	○脱退に当たっての構成市町のごみ処理に係る課題や一部事務組合のあり方を協議（H28年度） ○構成市町村担当者会議の開催（6回）。本市の単独処理後の課題や協議スケジュール等についての協議（H29年度） ○正副組合長会議（構成市町の首長で構成）を3回実施。単独処理後の一部事務組合に対する負担について協議（H30年度）	○課題、問題点の整理 ○構成市町の状況の把握			生活環境部ごみ対策課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
		○幹事会（関係課長で構成）を3回実施。本市の単独処理後の課題や協議スケジュール等について、協議、検討（H30年度）				
大洗、鉾田、水戸環境組合（し尿）	【大洗、鉾田、水戸環境組合（し尿）】 H28年度 <input type="checkbox"/> 方針決定 H29年度 <input type="checkbox"/> 方針に基づく推進 H30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づく推進 H31年度 <input type="checkbox"/> 方針に基づく推進	○構成市町のし尿等処理に係る課題や一部事務組合のあり方に関する協議及び検討（H28年度～）	○課題、問題点の整理 ○構成市町の状況の把握		【一部実施の理由】 ・方針決定について、他の構成市町との協議に時間を要しているため。	生活環境部衛生管理課
笠間・水戸環境組合	【笠間・水戸環境組合】 H28年度 ■解散に向けた協議 H29年度 ■解散に向けた協議 H30年度 ■解散に向けた協議 H31年度 <input type="checkbox"/> 解散に係る手続	○笠間市、環境組合、水戸市の間で幹事会を開催（H28年7月） ○組合において、財産の資産価値の評価作業の推進。笠間市のごみ処理方針の確認（H29年度） ○検討委員会（関係部課長で構成）を開催。組合解散後の課題について、協議（H30年度） ○財政、人事担当のワーキンググループにおいて5回協議（H30年度）	○課題、問題点の整理 ○構成市の状況の把握			生活環境部ごみ対策課
茨城地方広域環境事務組合	【茨城地方広域環境事務組合】 H28年度 <input type="checkbox"/> 方針決定 H29年度 <input type="checkbox"/> 方針に基づく推進 H30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 方針に基づく推進 H31年度 <input type="checkbox"/> 方針に基づく推進	○構成市町のし尿等処理に係る課題や一部事務組合のあり方に関する協議及び検討（H28年度～）	○課題、問題点の整理 ○構成市町の状況の把握		【一部実施の理由】 ・方針決定について、他の構成市町との協議に時間を要しているため。	生活環境部衛生管理課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
笠間地方広域事務組合	【笠間地方広域事務組合】 H28年度 ▲方針決定 H29年度 ■方針に基づく推進 H30年度 ■方針に基づく推進 H31年度 □方針に基づく推進	○水戸市新斎場整備基本構想の策定において、内原地区の火葬業務の方針の決定及び推進（H29年度～）	○課題、問題点の整理 ○構成市町の状況の把握			生活環境部衛生管理課
水戸地方農業共済事務組合	【水戸地方農業共済事務組合】 H28年度 □県内組合の統合	○合併協議は一時凍結となり、現時点では再開の見通しが立っていないことから、水戸地方農業共済事務組合の正副管理者は茨城県農業共済組合連合会の会長理事に対して、合併協議再開を要望する文書を提出（H30年9月）			○合併協議の一時凍結（H27年3月～） ・茨城県農業共済組合連合会において、農業災害補償法第142条の2に基づく検査を行った結果、不適切な支出が認められたことから、統合の協議を一時凍結したため。	産業経済部農政課
⑧ 民間活力活用の推進						
17 事務事業の民間活力活用の推進		一部実施				
民間活力の活用	【見川クリーンセンター維持管理業務】 H28年度 □委託業務の拡大方針の決定 H29年度 □委託の準備 H30年度 □委託の準備 H31年度 □委託の準備（設備改良工事完了）	○委託業務拡大に向けた検討（H28年度～）	○課題、問題点の整理		【一部実施の理由】 ・一部事務組合及びし尿処理のあり方について検討する中、基幹的設備改良の実施を見合わせている状況であるため。	生活環境部衛生管理課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
	<p>【公園墓地維持管理業務】 H28 年度 ■民間委託化</p>	○公園墓地管理業務を委託（H28年度）	○休日の受付・案内等の拡大など市民サービスの向上 ○運営経費の削減	【H28 年度】 12,500 千円の支出削減		生活環境部衛生管理課
	<p>【ごみ収集業務】 H28 年度 ▲委託化方針の決定 H29 年度 ▲委託の準備 H30 年度 ■委託の準備 H31 年度 □委託の推進</p>	○民間活力活用に向けて，関係部課長会議を実施（H28 年 5 月） ○民間活力活用に向けて，関係部課長会議を実施（H29 年 10 月） ○関係機関との協議（H30 年 3 月） ○委託化方針の決定（H31 年 3 月）	○課題，問題点の整理 ○民間活力活用の推進に向けた基本的な考え方及び方針の整理			生活環境部清掃事務所
	<p>【道路維持補修業務】 H28 年度 ■委託業務の検討（砂利道補修業務の検証） H29 年度 ■委託業務の検討（補修業務各種に係る委託の検証） H30 年度 □委託業務の選定（標準工期の設定） H31 年度 □一部民間委託化（対象業務の委託）</p>	○砂利道補修業務の体制について，苦情・要望の受付及び処理状況に基づく検証の実施（H28 年度） ○道路維持補修業務の実態について，類似都市へのアンケート調査の実施（H29 年度） ○アンケート調査に基づき，補修業務各種に係る委託手法の検証（H29 年度） ○道路維持補修業務の委託化する工種の検証の実施（H30 年度）	○砂利道補修業務の効率的かつ効果的な体制の検証の推進		【一部実施の理由】 ・道路維持補修業務ではなく，下水道施設に係る直営補修を優先して委託化することを決定したため（H30 年 11 月）。	建設部土木補修事務所
民間委託に係る提案の募集・推進	<p>【民間委託に係る提案の募集・推進】 H28 年度 ■募集・推進 H29 年度 ■募集・推進 H30 年度 ■募集・推進</p>	○民間委託に係る提案の募集・推進 ・提案件数 H28 年度 2 件 （継続検討 2 件） H29 年度 3 件 （継続検討 3 件） H30 年度 0 件	○民間委託に向けた検討の推進			総務部行政改革課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
	H31年度 □募集・推進	※ 事務事業の見直し提案及び事務改善に係る職員提案の中で、民間委託に係る提案を受付(H29年度～)				
18 公の施設の管理運営に係る民間活力活用の推進 一部実施						
市民センター	【市民センター】 H28年度 ■検討 H29年度 ■検討 H30年度 □方針の決定 H31年度 □推進	○地域コミュニティ活動及び生涯学習活動の推進に向け、地区会などが主体となった運営手法を検討(市民センター所長会議において検討を実施)(H28年度～) ○類似施設導入状況調査(県内指定管理者制度導入市)を実施(H30年度)	○運営手法の検討の推進		【一部実施の理由】 ・他市調査の結果を踏まえた検討に時間を要したため。	市民協働部市民生活課
公設地方卸売市場	【公設地方卸売市場】 H28年度 ■導入方針に基づく推進(導入方針の整理) 前倒し達成	○指定管理者制度に係る市場協力会との協議(H28年10月) ○政策会議を開催し、直営の方針を決定(H28年11月)	○指定管理者制度導入に係る課題の整理			産業経済部公設地方卸売市場
保育所	【保育所】 H28年度 □適正規模・適正配置方針に基づく推進 H29年度 □推進 H30年度 □推進 H31年度 □推進	○市立幼稚園・保育所のあり方について有識者による検討会の設置を決定(H28年度) ○市立幼稚園・保育所あり方検討会の設置(H29年5月)、提言書の提出(H30年2月) ○市立幼稚園・保育所のあり方について関係課長会議にて協議(H30年度4回開催)	○課題、問題点の整理		【一部実施の理由】 ・適正規模・適正配置方針については、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育需要等の影響についても考慮した上で、令和元年度中に方針を決定するため。	教育部幼児教育課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
幼稚園	【幼稚園】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 適正規模・適正配置方針に基づく推進 H29 年度 <input type="checkbox"/> 推進 H30 年度 <input type="checkbox"/> 推進 H31 年度 <input type="checkbox"/> 推進	<input type="checkbox"/> 市立幼稚園・保育所のあり方について有識者による検討会の設置を決定 (H28 年度) <input type="checkbox"/> 市立幼稚園・保育所あり方検討会の設置 (H29 年 5 月), 提言書の提出 (H30 年 2 月) <input type="checkbox"/> 市立幼稚園・保育所のあり方について関係課長会議にて協議 (H30 年度 4 回開催)	<input type="checkbox"/> 課題, 問題点の整理		【一部実施の理由】 <input type="checkbox"/> 適正規模・適正配置方針については, 令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育需要等の影響についても考慮した上で, 令和元年度中に方針を決定するため。	教育部幼児教育課
少年自然の家	【少年自然の家】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 方針の決定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">前倒し達成</div>	<input type="checkbox"/> プロポーザル方式による給食業者の選定 (H28 年 11 月) <input type="checkbox"/> 政策会議を開催し, 当面直営の方針を決定 (H29 年 3 月) <input type="checkbox"/> 学生ボランティアを活用した主催事業の開催, 運営 (H28 年度～) ※学生ボランティア活用状況 H28 年度 3 事業 延 42 人 H29 年度 11 事業 延 86 人 H30 年度 14 事業 延 49 人 <input type="checkbox"/> 大学との連携による事業開発 (H28 年度～) <input type="checkbox"/> 市外, 県外への P R 活動の実施 (H28 年度～)	<input type="checkbox"/> N P O 法人や大学等との連携の強化 <input type="checkbox"/> 新たな発想に基づく事業の実施 <input type="checkbox"/> 利用者のニーズの把握			教育部生涯学習課
新市民会館	【新市民会館】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 方針の決定 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 準備 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 準備 H31 年度 <input type="checkbox"/> 準備	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入を方針決定 (H28 年度) <input type="checkbox"/> 運営方針の検討 (H29 年度) <input type="checkbox"/> 事例調査 (類似施設, 芸術監督の配置, 市民参加の運営) <input type="checkbox"/> 運営方針の検討 (H30 年度) <input type="checkbox"/> 市議会特別委員会に, 指定管理に係る今後の手続の流れ等を報告 <input type="checkbox"/> 運営形式の事例視察	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入に向けた取組の推進			市民協働部新市民会館整備課

(4) 未来へ向けた財政基盤の構築

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
⑨的確な財政分析							
19 財政状況の分析		実施					
「水戸市財政の現状」の作成・公表	【「水戸市財政の現状」の作成・公表】 H28 年度 ■作成・公表 H29 年度 ■作成・公表 H30 年度 ■作成・公表 H31 年度 □作成・公表	○毎年度決算を基に「水戸市財政の現状」を作成し、市ホームページで公表 ・H28 年度 H27 年度決算分 (H28 年 12 月) ・H29 年度 H28 年度決算分 (H29 年 10 月) ・H30 年度 H29 年度決算分 (H30 年 10 月)	○持続可能な財政運営に向けた的確な財政状況の把握 ○財政運営に対する透明性の確保及び市民理解の向上				財務部財政課
20 大型プロジェクトの財政計画の公表		実施					
大型プロジェクトの財政計画の策定・公表	【大型プロジェクトの財政計画の策定・公表】 H28 年度 ■策定・公表 H29 年度 ■改定 H30 年度 ■改定 H31 年度 □改定	○「みと財政安心ビジョン」において「4 大プロジェクト財政計画」を策定し、市ホームページで公表 ・H28 年度 H28 年 1 月に前倒し策定、H28 年度予算を踏まえ H28 年 5 月に改定 ・H29 年度 H29 年度予算を踏まえ H29 年 5 月に改定 ・H30 年度 H30 年度予算を踏まえ H30 年 5 月に改定 ○市ホームページにおいて、「4 大プロジェクトの財政計画について」を公表 ・H28 年度 (H28 年 6 月)	○4 大プロジェクトの推進に対する透明性の確保及び市民理解の向上			○「みと財政安心ビジョン」における「4 大プロジェクト財政計画」の策定・公表 ・R 元年度 R 元年度予算を踏まえ R 元年 5 月に改定 ○市ホームページにおいて「4 大プロジェクトの財政計画について」を公表	財務部財政課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ H29 年度 (H29 年 5 月) ・ H30 年度 (H30 年 5 月) 				<ul style="list-style-type: none"> ・ R 元年度 (R 元年 5 月) 	
21 中長期的視点に基づく財政運営							
実施							
みと財政安心ビジョンの策定・公表	【みと財政安心ビジョンの策定・公表】 H28 年度 ■策定・公表 H29 年度 ■改定 H30 年度 ■改定 H31 年度 □改定	○「みと財政安心ビジョン」を策定し、市ホームページで公表 <ul style="list-style-type: none"> ・ H28 年度 H28 年 1 月に前倒し策定, H28 年度予算を踏まえ H28 年 5 月に改定 ・ H29 年度 H29 年度予算を踏まえ H29 年 5 月に改定 ・ H30 年度 H30 年度予算を踏まえ H30 年 5 月に改定 		○財政規律の堅持と将来にわたる安定的な財政運営の確保 ○財政運営に対する透明性の確保及び市民理解の向上		○「みと財政安心ビジョン」を策定し、市ホームページで公表 <ul style="list-style-type: none"> ・ R 元年度 R 元年度予算を踏まえ R 元年 5 月に改定 	財務部財政課
⑩ 歳出の合理化							
22 給与の適正化							
一部実施							
給与の適正化	【給与の適正化】 H28 年度 ■適正化の推進 (人事院勧告に準拠した給与の見直し) H29 年度 ■適正化の推進 (人事院勧告に準拠した給与の見直し) H30 年度 ■適正化の推進 (人事院勧告に準拠した給与の見直し)	○国の人事院勧告を踏まえ、給与改定を実施 (H28 年度) <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料表の改正 平均 0.2% の引上げ ・ 勤勉手当の改正 0.1 月分引上げ ・ 扶養手当の改正 配偶者、子等に係る手当月額を改正 ○国の人事院勧告を踏まえ、給与改		○給与水準の適正化			総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
	H31 年度 □適正化の推進（人事院勧告に準拠した給与の見直し）	定を実施（H29 年度） ・給料表の改正 平均 0.2%の引上げ ・勤勉手当の改正 0.1 月分引上げ ○国の人事院勧告を踏まえ、給与改定を実施（H30 年度） ・給料表の改正 平均 0.2%の引上げ ・勤勉手当の改正 0.05 月分引上げ					
人事評価結果の給与への反映	【人事評価結果の給与への反映】 H28 年度 ■全職員を対象とした人事評価の実施 H29 年度 □人事評価結果の給与への反映 H30 年度 □人事評価結果の給与への反映 H31 年度 □人事評価結果の給与への反映	○全職員を対象に人事評価を実施（H28 年度～） ○給与への反映方法の検討（H28 年度～）		○能力及び実績に基づく人事管理の推進		【一部実施の理由】 ・勤勉手当の成績率及び分布率の設定や評価の相対化の方法等の検討に時間を要しているため。	総務部人事課
23 補助金・負担金の適正化							
実施							
補助金・負担金の継続見直し	【補助金・負担金の継続見直し】 H28 年度 ■補助金・負担金の継続見直し H29 年度 ■補助金・負担金の継続見直し H30 年度 ■補助金・負担金の継続見直し H31 年度 □補助金・負担金の継続見直し	○H26 年度の補助金等検討専門委員による検討を踏まえた補助金の見直し ・H28 年度 減額 4 件 ・H29 年度 廃止 1 件、減額 1 件 ・H30 年度 廃止 1 件、減額 1 件 ○予算編成における負担金の見直し ・H30 年度 廃止 3 件		○補助金・負担金支出の適正化	【H28 年度】 2,080 千円の支出削減 【H29 年度】 750 千円の支出削減 【H30 年度】 2,835 千円の支出削減	○H26 年度の補助金等検討専門委員による検討を踏まえた補助金の見直し ・R 元年度 減額 1 件 1,000 千円の支出削減	財務部財政課各部各課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
24 社会保障制度の適正な運営							
一部実施							
国民健康保険	<p>【ジェネリック医薬品に切替えた割合 (26 年度 : 34.3%) (旧指標), 55.2% (新指標)】</p> <p>H28 年度 ■64% (新指標) ■38% (旧指標)</p> <p>H29 年度 ■68% (新指標) ■40% (旧指標)</p> <p>H30 年度 ■72% (新指標) (□42% (旧指標))</p> <p>H31 年度 □76% (新指標) (□44% (旧指標))</p>	<p>○ジェネリック医薬品に切替えた割合</p> <p>H28 年度 40.7% (旧指標) 65.1% (新指標)</p> <p>H29 年度 45.1% (旧指標) 69.4% (新指標)</p> <p>H30 年度 73.3% (新指標)</p>	○ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の適正化		<p>【指標の変更】</p> <p>H29. 6 月, 国において新指標を用いて目標が定められたことから, これらに合わせ新指標を採用することとした。</p> <p>H30 年度以降は, 旧指標に基づく割合の算出は出来ない。</p>	保健福祉部国保年金課	
	<p>【特定健康診査受診率 勧奨の強化 (26 年度 : 25.0%)】</p> <p>H28 年度 □受診率 27%</p> <p>H29 年度 □受診率 29%</p> <p>H30 年度 □受診率 31%</p> <p>H31 年度 □受診率 33%</p>	<p>○特定健康診査受診率</p> <p>H28 年度 (法定報告値) 受診者数 11,943 人 受診率 27.0%</p> <p>H29 年度 (法定報告値) 受診者数 11,407 人 受診率 26.9%</p> <p>H30 年度 (速報値) 受診者数 10,785 人 受診率 26.7%</p> <p>○勧奨の強化 (H28 年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報みとへの掲載 ・前年度の未受診者の一部を対象にはがきを発送し, 電話勧奨を実施 <p>【H28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話勧奨を伴うはがき発送件数 5,056 件 <p>【H29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はがきによる受診勧奨 	○生活習慣病予防意識の向上による医療費の適正化		<p>【一部実施の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診率の向上に向けて勧奨の強化に取り組んできたものの, 目標値に達しなかった。 	保健福祉部保健センター	

実施項目	期間内における年度計画	実施状況	実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)		財政的效果		
		10,609 件 【H30 年度】 ・封書による受診勧奨 10,601 件 ・はがきによる受診勧奨 4,729 件 ・年度途中国保加入者への受診券送付 418 件				
	【国保税の適正化】 H29 年度 ■改定の検討 H30 年度 ■国保制度改革に伴う改定	○国・県からの情報収集 (H28 年度) ○国保事業納付金及び標準保険料の決定に係る県への意見書の提出 (H28 年度) ○国保税率の据え置き (H29・30 年度)	○適正な国保税率の設定		※国保税率の据え置き の理由 【H29 年度】 ・国保税率を据え置いても概ね必要保険税額の財源確保が可能なこと。 ・制度改革に伴う国保税の急激な変化を避けるべきであること。 【H30 年度】 ・今後、国保事業費納付金の変動幅が大きくなる事が予測されるとともに、県の国保財政の運営状況や本市の国保事業の推移を見極める必要がある等、長期的な国保の財政状況を見据えたうえで検討した結果、据え置くこととした。	保健福祉部国保年金課
介護保険	【介護給付費の適正化】 H28 年度 □事業所の指導監査 40 事業所 ■集団指導 2 回 ■ケアプランチェック 250 件	○事業所の指導監査 H28 年度 ・実地指導 28 事業所 ・監査 0 事業所 H29 年度	○介護給付費の適正化 ○ケアマネジメントの適正化	給付費適正化による過誤請求返還金 【H28 年度】		保健福祉部介護保険課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
	H29 年度 ■事業所の指導監査 40 事業所 ■集団指導 2 回 ■ケアプランチェック 250 件 H30 年度 ■事業所の指導監査 40 事業所 ■集団指導 2 回 ■ケアプランチェック 250 件 H31 年度 □事業所の指導監査 40 事業所 □集団指導 2 回 □ケアプランチェック 250 件	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導 55 事業所 ・監査 0 事業所 H30 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・実地指導 66 事業所 ・監査 0 事業所 ○集団指導 H28 年度 2 回 H29 年度 2 回 H30 年度 2 回 ○ケアプランチェック H28 年度 265 件 H29 年度 286 件 H30 年度 319 件		18,536 千円 【H29 年度】 7,645 千円 【H30 年度】 1,258 千円			
	【要介護認定の適正化】 H28 年度 ■適正化の推進 ・水戸市主催による調査員研修会の実施 年 1 回 ・県主催の調査員研修への参加 年 1 回 ・調査員向け適正化情報紙発行 2 回 ・市職員による委託調査員同行調査 各調査員 1 回 ・認定調査票チェック 全数実施 H29 年度 ■適正化の推進 ・水戸市主催による調査員研修会の実施 年 1 回 ・県主催の調査員研修への参加 年 1 回 ・調査員向け適正化情報紙発行 2 回	○要介護認定の適正化 ・水戸市主催による調査員研修会の実施 H28 年度 1 回 H29 年度 1 回 H30 年度 1 回 ・県主催の調査員研修への参加 H28 年度 1 回 H29 年度 1 回 H30 年度 1 回 ・調査員向け適正化情報紙発行 H28 年度 2 回 H29 年度 2 回 H30 年度 2 回 ・市職員による委託調査員同行調査 H28 年度 委託調査員 1 人当たり 1 回 (合計 17 回) H29 年度 委託調査員 1 人当たり 1 回 (合計 17 回) H30 年度 委託調査員 1 人当たり 1 回 (合計 15 回)	○要介護認定の適正化				

実施項目	期間内における年度計画	実施状況	実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)		財政的效果		
	<ul style="list-style-type: none"> 市職員による委託調査員同行調査 各調査員 1 回 認定調査票チェック 全数実施 H30 年度 <ul style="list-style-type: none"> ■適正化の推進 水戸市主催による調査員研修会の実施 年 1 回 県主催の調査員研修への参加 年 1 回 調査員向け適正化情報紙発行 2 回 市職員による委託調査員同行調査 各調査員 1 回 認定調査票チェック 全数実施 H31 年度 <ul style="list-style-type: none"> □適正化の推進 水戸市主催による調査員研修会の実施 年 1 回 県主催の調査員研修への参加 年 1 回 調査員向け適正化情報紙発行 2 回 市職員による委託調査員同行調査 各調査員 1 回 認定調査票チェック 全数実施 	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査票チェック全数 H28 年度 11,313 件 H29 年度 11,469 件 H30 年度 10,781 件				
	【特定介護助成制度の見直し】 H28 年度 <ul style="list-style-type: none"> ■検討 H29 年度 <ul style="list-style-type: none"> ■見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定介護助成制度の見直しに向けた検討の推進 (H28 年度) ○特定介護助成制度の廃止 (H29 年 7 月 31 日) ・特定介護助成制度の廃止に伴い、H29 年 8 月から社会福祉法人等利用者負担軽減制度の実施 	○介護扶助費の適正化	【H29 年度】 前年度比で扶助費 14,400 千円の支出削減		

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
	【介護保険料の適正化】 H29 年度 ■改定の検討 H30 年度 ■改定	○介護保険料率の据え置き (H29 年度～)				※介護保険料率の据え置き の理由 ・要介護等認定者数の伸びが緩やかであったこと及び平均要介護度が改善傾向にあることなどにより、給付費が第 6 期計画の見込を下回ったため。	
健康の保持増進	【健康増進事業の推進】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 取組の推進 ・生活習慣病予防教室 延 400 人 ・成人健康相談 延 350 人 ・健康診査・がん検診 延 56,000 人 H29 年度 <input type="checkbox"/> 取組の推進 ・生活習慣病予防教室 延 400 人 ・成人健康相談 延 350 人 ・健康診査・がん検診 延 56,000 人 H30 年度 <input type="checkbox"/> 取組の推進 ・生活習慣病予防教室 延 400 人 ・成人健康相談 延 350 人 ・健康診査・がん検診 延 57,000 人 H31 年度 <input type="checkbox"/> 取組の推進 ・生活習慣病予防教室 延 400 人 ・成人健康相談 延 350 人 ・健康診査・がん検診 延 58,000 人	○健康増進事業の推進 ・生活習慣病予防教室 H28 年度 12 回 延 167 人 H29 年度 8 回 延 99 人 H30 年度 6 回 延 76 人 ・成人健康相談 H28 年度 119 回 延 649 人 H29 年度 91 回 延 406 人 H30 年度 108 回 延 456 人 ・健康診査・各種がん検診 H28 年度 延 57,011 人 H29 年度 延 55,601 人 H30 年度 延 52,108 人 ○みとちゃん健康マイレージ事業 ・健康づくりに対する意識醸成を図るため、健康目標達成者のうち抽選で、協賛企業より提供された協賛品を特典として授与 平成 28 年度実績 ・協賛企業団体 37 団体 (協賛品 281 点) ・応募者 430 人 ・当選者 281 人 平成 29 年度実績 ・協賛企業団体		○疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制 ○正しい知識の普及・啓発による生活習慣病の重症化予防に取り組むことにより医療費を抑制		【一部実施の理由】 ・生活習慣病予防教室は、対象者や実施方法を見直したが、目標には達しなかった。 ・がん検診については、H28 年 2 月、胃がん検診の国の指針改正により、隔年受診、50 歳以上と見直され、受診者が減少した。また、子宮頸がん検診は、検査項目と受診間隔の見直しを行い、H30 年度から隔年実施としたため、受診者が減少した。	保健福祉部高齢福祉課、保健センター

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的効果		
		36 団体 (協賛品 276 点) ・応募者 637 人 ・当選者 276 人 平成 30 年度実績 ・協賛企業団体 39 団体 (協賛品 323 点) ・応募者 983 人 ・当選者 323 人					
	【介護予防事業の実施 (26 年度 : 81,183 人)】 H28 年度 ■介護予防事業への参加人数 延 83,500 人 H29 年度 ■介護予防事業への参加人数 延 85,500 人 H30 年度 ■介護予防事業への参加人数 延 87,500 人 H31 年度 <input type="checkbox"/> 介護予防事業への参加人数 延 89,500 人	<input type="checkbox"/> 介護予防事業の実施 H28 年度 5,362 回 延 89,613 人 H29 年度 5,266 回 延 87,413 人 H30 年度 5,437 回 延 87,607 人	<input type="checkbox"/> 介護予防の普及啓発 <input type="checkbox"/> 介護予防事業を通じた参加者間の交流の活性化				
生活保護	【就労支援の推進】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 360 人 H29 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 360 人 H30 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 360 人 H31 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 360 人	<input type="checkbox"/> 就労支援相談員を中心に就労支援を実施 ・就職者数 H28 年度 延 248 人 H29 年度 延 200 人 H30 年度 延 213 人 ・就労支援効果件数 H28 年度 198 件 (内訳) ・保護費減額 176 件 ・保護廃止 22 件 H29 年度 218 件 (内訳) ・保護費減額 185 件	<input type="checkbox"/> 保護費の適正化	【H28 年度】 55,232 千円の支出削減 【H29 年度】 70,563 千円の支出削減 【H30 年度】 58,764 千円の支出削減	【一部実施の理由】 ・就労支援を実施したものの、目標数に至らなかった。	保健福祉部生活福祉課	

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・保護廃止 33 件 H30 年度 215 件 (内訳) ・保護費減額 192 件 ・保護廃止 23 件 <ul style="list-style-type: none"> ・効果額 H27 年度 53,482 千円 (内訳) ・保護費減額 22,097 千円 ・保護廃止 31,385 千円 H28 年度 55,232 千円 (内訳) ・保護費減額 44,585 千円 ・保護廃止 10,647 千円 H29 年度 70,563 千円 (内訳) ・保護費減額 49,609 千円 ・保護廃止 20,953 千円 H30 年度 58,764 千円 (内訳) ・保護費減額 49,279 千円 ・保護廃止 9,484 千円 					
	<p>【不正受給の防止】</p> <p>H28 年度</p> <p>■収入申告義務の徹底</p> <p>H29 年度</p> <p>■収入申告義務の徹底</p> <p>H30 年度</p> <p>■収入申告義務の徹底</p> <p>H31 年度</p> <p>□収入申告義務の徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○定期訪問時等に収入申告義務について説明 (H28 年度～) ○課税調査、資産調査を実施 ・不正受給認定件数 H28 年度 125 件 (32,151 千円) H29 年度 112 件 (25,037 千円) H30 年度 128 件 (48,073 千円) ・不正受給徴収金納入済額 H28 年度 4,477 千円 H29 年度 2,721 千円 H30 年度 15,124 千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○不正受給の防止 ○保護費の適正化 	不正受給徴収金	<ul style="list-style-type: none"> 【H28 年度】 4,477 千円 【H29 年度】 2,721 千円 【H30 年度】 15,124 千円 		

実施項目	期間内における年度計画	実施状況	実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)		財政的效果		
	【扶養義務調査】 H28 年度 ■調査の徹底（扶養義務者訪問戸数 200 戸） H29 年度 ■調査の徹底（扶養義務者訪問戸数 200 戸） H30 年度 ■調査の徹底（扶養義務者訪問戸数 200 戸） H31 年度 <input type="checkbox"/> 調査の徹底（扶養義務者訪問戸数 200 戸）	<input type="checkbox"/> 扶養義務調査担当嘱託員が水戸市内の扶養義務者宅を訪問し、扶養能力調査を実施 ・訪問戸数 H28 年度 208 戸 H29 年度 212 戸 H30 年度 207 戸 ・援助開始件数 H28 年度 0 件 H29 年度 0 件 H30 年度 4 件 ・援助開始世帯の保護費減額 H28 年度 0 千円 H29 年度 0 千円 H30 年度 30 千円	○保護費の適正化			
生活困窮者	【自立支援の推進】 H28 年度 ■就職者数 15 人 H29 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 18 人 H30 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 21 人 H31 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 24 人	<input type="checkbox"/> 生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、就労支援を実施 ・就職者数 H28 年度 17 人 H29 年度 16 人 H30 年度 8 人	○生活困窮者の自立		【一部実施の理由】 ・就労支援を実施したものの、目標数に至らなかった。	保健福祉部生活福祉課
ひとり親家庭	【就労・自立支援の推進】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 12 人 H29 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 12 人 H30 年度 ■就職者数 12 人 H31 年度 <input type="checkbox"/> 就職者数 12 人	<input type="checkbox"/> ハローワークと連携し、児童扶養手当受給者を対象に就労支援を実施 ・H28 年度 就職者数 8 人 ・H29 年度 就職者数 4 人 ・H30 年度 就職者数 24 人	○ひとり親家庭の自立			保健福祉部子ども課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
25 外郭団体の財務体質・執行体制の改善		実施					
経営改善計画に基づく改革改善の推進	<p>【経営改善計画に基づく改革改善の推進】</p> <p>H28 年度 ■計画 (H26～28 年度) の推進 ▲新しい計画 (H29～31 年度) の策定</p> <p>H29 年度 ■新しい計画 (H29～31 年度) の推進</p> <p>H30 年度 ■新しい計画 (H29～31 年度) の推進</p> <p>H31 年度 □新しい計画 (H29～31 年度) の推進</p>	<p>○経営改善計画に基づく改革改善の推進 (H28 年度)</p> <p>○新しい計画の策定 (H29 年度)</p> <p>○新しい計画に基づく改革改善の推進 (H29 年度～)</p> <p>○外郭団体等の職員が市主催の財務事務研修に参加 H30 年度 20 人 (10 団体)</p>	<p>○団体運営の活性化</p> <p>○外郭団体経営の健全化</p> <p>○計画的な人材の育成</p>			総務部行政改革課 外郭団体所管課	
土地開発公社のあり方の検討	<p>【土地開発公社のあり方の検討】</p> <p>H28 年度 ■方針決定, 推進</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前倒し達成</p>	<p>○公社保有用地の取得, 公社解散の議決 (H28 年 12 月)</p> <p>○解散認可 (H29 年 1 月)</p> <p>○清算 (H29 年 1 月～3 月)</p> <p>○消滅 (H29 年 3 月)</p>	○土地開発公社の金利負担の解消			総務部財産活用課	
⑪ 歳入の確保							
26 収納率の向上		一部実施					
収納率向上に向けた取組の推進	<p>【市税】</p> <p>H28 年度 ■市税収納率 95.0%</p> <p>H29 年度 ■市税収納率 95.3%</p> <p>H30 年度 ■市税収納率 95.6%</p> <p>H31 年度</p>	<p>○収納率</p> <p>H28 年度決算 95.1%</p> <p>H29 年度決算 95.6%</p> <p>H30 年度決算見込 96.3%</p> <p>○収入未済額</p> <p>H28 年度決算 1,901,033 千円</p> <p>H29 年度決算 1,584,971 千円</p> <p>H30 年度決算見込 1,379,521 千円</p>	○納税者間の公平性の確保			財務部収税課	

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
	<input type="checkbox"/> 市税込納率 96.0% ※ 当初目標である 95.0%を達成したため、再設定						
	【国民健康保険税】 H28 年度 ▲国民健康保険税収納率 65.0% H29 年度 ▲国民健康保険税収納率 68.0% H30 年度 <input type="checkbox"/> 国民健康保険税収納率 70.0% H31 年度 <input type="checkbox"/> 国民健康保険税収納率 75.0%	<input type="checkbox"/> 収納率 H28 年度決算 64.5% H29 年度決算 65.1% H30 年度決算見込 68.1% <input type="checkbox"/> 収入未済額 H28 年度決算 3,098,584 千円 H29 年度決算 2,643,666 千円 H30 年度決算見込 2,375,964 千円	<input type="checkbox"/> 納税者間の公平性の確保				
	【介護保険料】 H28 年度 ▲介護保険料収納率 95.1% H29 年度 ▲介護保険料収納率 95.2% H30 年度 ■介護保険料収納率 95.3% H31 年度 <input type="checkbox"/> 介護保険料収納率 95.4%	<input type="checkbox"/> 収納率 H28 年度決算 94.1% H29 年度決算 94.3% H30 年度決算見込 95.3% <input type="checkbox"/> 収入未済額 H28 年度決算 229,041 千円 H29 年度決算 206,668 千円 H30 年度決算見込 175,822 千円	<input type="checkbox"/> 受益者間の公平性の確保				保健福祉部介護保険課
	【し尿処理手数料】 H28 年度 ■し尿処理手数料収納率 95.0% H29 年度 ■し尿処理手数料収納率 95.4% H30 年度 ■し尿処理手数料収納率 96.1% H31 年度 <input type="checkbox"/> し尿処理手数料収納率 96.2% ※ 当初目標である 95.2%を達成したため、再設定	<input type="checkbox"/> 収納率 H28 年度決算 95.5% H29 年度決算 95.9% H30 年度決算見込 96.1% <input type="checkbox"/> 収入未済額 H28 年度決算 2,747 千円 H29 年度決算 2,208 千円 H30 年度決算見込 2,042 千円	<input type="checkbox"/> 受益者間の公平性の確保				生活環境部衛生管理課
	【保育所利用者負担金】 H28 年度 ■保育所利用者負担金収納率 95.0%	<input type="checkbox"/> 収納率 H28 年度決算 96.0% H29 年度決算 97.0% H30 年度決算見込 97.7%	<input type="checkbox"/> 受益者間の公平性の確保				教育部幼児教育課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
	H29 年度 ■保育所利用者負担金収納率 95.2% H30 年度 ■保育所利用者負担金収納率 95.4% H31 年度 □保育所利用者負担金収納率 95.5%	○収入未済額 H28 年度決算 49,553 千円 H29 年度決算 40,074 千円 H30 年度決算見込 32,615 千円					
	【市営住宅家賃等】 H28 年度 □市営住宅家賃等収納率 56.8% H29 年度 □市営住宅家賃等収納率 58.4% H30 年度 □市営住宅家賃等収納率 58.4% H31 年度 □市営住宅家賃等収納率 64.5%	○収納率 H28 年度決算 55.2% H29 年度決算 54.6% H30 年度決算見込 56.2% ○収入未済額 H28 年度決算 637,094 千円 H29 年度決算 635,306 千円 H30 年度決算見込 510,990 千円		○受益者間の公平性の確保			都市計画部住宅政策課
	【農業集落排水施設使用料】 H28 年度 ■農業集落排水施設使用料収納率 91.5% H29 年度 ■農業集落排水施設使用料収納率 92.0% H30 年度 ■農業集落排水施設使用料収納率 92.5% H31 年度 □農業集落排水施設使用料収納率 93.0%	○収納率 H28 年度決算 93.3% H29 年度決算 93.7% H30 年度決算見込 94.9% ○収入未済額 H28 年度決算 9,549 千円 H29 年度決算 9,060 千円 H30 年度決算見込 7,340 千円		○受益者間の公平性の確保			産業経済部農業環境整備課
	【水道料金】 H28 年度 ■水道料金収納率 95.2%	○収納率 H28 年度決算 95.4% H29 年度決算 95.5%		○収納率の向上による財源確保 ○受益者間の公平性		※平成 30 年度実施状況から、収納率の算出方法を変更したため、	水道部料金課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
	H29 年度 ■水道料金収納率 95.4% H30 年度 ■水道料金収納率 95.5% H31 年度 □水道料金収納率 95.6%	H30 年度決算見込 95.6% ○収入未済額 H28 年度決算 243,116 千円 H29 年度決算 235,924 千円 H30 年度決算見込 224,967 千円	の確保			平成 28 年度以降の目標値及び収納率について、変更後の算出方法による数値に、遡って修正した。	
収納率向上に向けた取組の推進	【下水道使用料】 H28 年度 ■下水道使用料収納率 85.9% (94.8%) H29 年度 ■下水道使用料収納率 86.4% (95.1%) H30 年度 ■下水道使用料収納率 88.4% (95.3%) H31 年度 □下水道使用料収納率 88.4% (95.4%)	○収納率 H28 年度決算 86.1% (95.0%) H29 年度決算 88.2% (95.2%) H30 年度決算見込 88.3% (95.3%) ○収入未済額 H28 年度決算 533,853 千円 (186,609 千円) H29 年度決算 462,089 千円 (183,071 千円) H30 年度決算見込 456,675 千円 (177,717 千円)	○収納率の向上による財源確保 ○受益者間の公平性の確保			※ 現年3月調定分は、4月以降に収納されるため、4月収納分を反映した収納率及び収入未済額を()内に示している。	下水道部下水道管理課
27 受益者負担の適正化							
実施							
使用料の見直し	【下水道使用料】 H28 年度 ■改定 H30 年度 ■改定の検討 H31 年度 □改定	○改定の実施 (H28 年度) ・改定率 【H28 年度】6.8%増 ○下水道使用料の据え置き (消費税改定を除く) (H30 年度)	○住民負担の公平性の確保 ○受益者負担の適正化	【H28 年度】190,496 千円の収入増 【H29 年度】219,316 千円の収入増 【H30 年度】222,571 千円の収入増		※下水道使用料の据え置き(消費税改定を除く)の理由 ・経営努力により基準外繰入金が増加していること、地域経済への影響が懸念されることから、消費税改定にとどめた。	下水道部下水道管理課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
	【農業集落排水処理施設使用料】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 改定 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 改定の検討 H31 年度 <input type="checkbox"/> 改定	<input type="checkbox"/> 改定の実施 (H28 年度) ・改定率 【H28 年度】6.6%増 <input type="checkbox"/> 農業集落排水処理施設使用料の据え置き (消費税改定を除く) (H30 年度)	<input type="checkbox"/> 住民負担の公平性の確保 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化	【H28 年度】 8,956 千円 の収入増 【H29 年度】 8,960 千円 の収入増 【H30 年度】 9,121 千円 の収入増	<input checked="" type="checkbox"/> 農業集落排水処理施設使用料の据え置き (消費税改定を除く) の理由 ・経営努力により基準外繰入金が増加していることや、地域経済への影響が懸念されることから、消費税改定にとどめた。	産業経済部農業環境整備課	
	【その他の使用料・手数料の改定】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 改定の検討 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 改定 H31 年度 <input type="checkbox"/> 改定の検討	<input type="checkbox"/> 水戸市使用料等審議会において使用料・手数料の改定を検討 ・諮問(H28年8月) ・答申(H28年12月) <input type="checkbox"/> 条例改正 (H29 年 3 月) <input type="checkbox"/> 使用料・手数料の改定を実施 (H29 年度) ・使用料 減額 1 件 ・手数料 新設 1 件, 増額 2 件	<input type="checkbox"/> 住民負担の公平性の確保 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化	【H29 年度】 ・使用料 4,232 千円 の収入減 ・手数料 825 千円 の収入		財務部財政課	
新たな使用料・手数料の検討	【新たな使用料・手数料の検討】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 検討 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 検討 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 検討 H31 年度 <input type="checkbox"/> 検討	<input type="checkbox"/> 水戸市使用料等審議会において検討 (再掲) ・諮問(H28年8月) ・答申(H28年12月) <input type="checkbox"/> 条例改正 (H29 年 3 月・再掲) <input type="checkbox"/> 手数料の新設 1 件 (H29 年度・再掲) <input type="checkbox"/> 予算編成時において新たな使用料・手数料を検討 (H28 年度～)	<input type="checkbox"/> 住民負担の公平性の確保 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 【その他の使用料・手数料の改定】に 380 千円の収入を計上		財務部財政課	

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的效果		
下水道事業の公営企業化	【下水道事業の公営企業化】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 全部適用の検討 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 準備 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 準備 H31 年度 <input type="checkbox"/> 移行	<input type="checkbox"/> 全部適用及び水道事業との組織統合に向けた基本方針の決定 (H28 年度) <input type="checkbox"/> 組織統合に向けた準備 (H29 年度) ・水道部内に上下水道統合推進室を設置 ・組織体制の検討 <input type="checkbox"/> 組織統合に向けた準備 (H30 年度) ・条例改正 (H30 年 12 月) ・公営企業管理規程の整備	<input type="checkbox"/> 公営企業化に向けた取組の推進		<input type="checkbox"/> 組織統合 (H31 年 4 月)	下水道部下水道管理課	
28 未利用財産の活用と処分 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">一部実施</div>							
未利用財産の売却と貸付	【未利用財産の売却と貸付 (財産活用課所管)】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進 (売却 20 件, 貸付 50 件) H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進 (売却 20 件, 貸付 50 件) H30 年度 <input type="checkbox"/> 推進 (売却 20 件, 貸付 50 件) H31 年度 <input type="checkbox"/> 推進 (売却 20 件, 貸付 50 件)	<input type="checkbox"/> 水戸市未利用財産有効活用指針及び水戸市土地及び建物の売払いに関する要綱に基づき, 計画的利活用を実施 ・未利用地の売却 H28 年度 59 件 240,399 千円 H29 年度 30 件 27,502 千円 H30 年度 17 件 60,968 千円 ・未利用財産の貸付 H28 年度 141 件 26,237 千円 H29 年度 124 件 28,282 千円 H30 年度 125 件 28,689 千円	<input type="checkbox"/> 売却や貸付による収入確保及び維持管理費の削減	【H28 年度】 266,636 千円の収入 【H29 年度】 55,784 千円の収入 【H30 年度】 89,657 千円の収入		総務部財産活用課	
	【未利用財産の売却と貸付 (水道部経理課所管)】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 推進 (売却 2 件, 貸付 2 件) H29 年度 <input type="checkbox"/> 推進 (売却 1 件, 貸付 2 件) H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進 (売却 1 件, 貸付 2 件) H31 年度 <input type="checkbox"/> 推進 (売却 1 件, 貸付 2 件)	<input type="checkbox"/> 水道部未利用財産等有効活用指針及び水道部土地及び建物の売払いに関する要項に基づき, 計画的利活用を実施 ・未利用地の売却 H30 年度 1 件 1,140 千円 ・未利用財産等の貸付 H28 年度 1 件 1,134 千円 H29 年度 2 件 1,138 千円 H30 年度 2 件 1,138 千円	<input type="checkbox"/> 売却や貸付による収入確保及び維持管理費の削減	【H28 年度】 1,134 千円の収入 【H29 年度】 1,138 千円の収入 【H30 年度】 2,278 千円の収入		水道部経理課	

実施項目	期間内における年度計画	実施状況		実施における効果		備考	担当課
		(平成 31 年 3 月 31 日現在)			財政的効果		
29 新たな財源の拡充							
実施							
財源拡充策の検討・推進	【財源拡充策の検討・推進】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 検討・推進 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 検討・推進 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 検討・推進 H31 年度 <input type="checkbox"/> 検討・推進	<input type="checkbox"/> 予算編成等において新たな財源拡充策を検討 (H28 年度～) ・ H28 年度新規実施分 証明写真機売上配分金 ・ H29 年度新規実施分 3 件 (広告掲載料 2 件, 自動販売機販売配分金 1 件) ・ H30 年度新規実施分 1 件 (広告掲載料)	<input type="checkbox"/> 自主財源の確保	【H28 年度】 612 千円 の収入 【H29 年度】 450 千円 の収入 【H30 年度】 100 千円 の収入	<input type="checkbox"/> R 元年度新規実施分 ネーミングライツ 3 件 (総合運動公園市民 球場, 東町運動公園体 育館及び青柳公園市 民体育館), 広告掲載 料 2 件, 自動販売機販 売配分金 1 件 39,186 千円の収入	財務部財政課 各部各課	

(5) 地方創生時代にふさわしい人材の育成

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
			財政的効果			
⑫ 人材の育成						
30 職員の能力育成						
		一部実施				
研修の推進	<p>【人材育成基本方針に基づく研修の実施】</p> <p>H28 年度 ■実施</p> <p>H29 年度 ■実施</p> <p>H30 年度 ■実施</p> <p>H31 年度 □実施</p>	<p>○人材育成基本方針（第3次）に基づいた基本研修，専門研修，一般研修，特別研修及び派遣研修の実施（H28 年度～）</p> <p>○自主研修に対する助成の実施</p> <p>H28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得補助 4 人 ・自主研修グループ 1 団体 ・通信研修 34 人 <p>H29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得補助 5 人 ・自主研修グループ 1 団体 ・通信研修 24 人 <p>H30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得補助 3 人 ・自主研修グループ 1 団体 ・通信研修 34 人 <p>○職場研修の意義や指導方法等についての研修や接遇向上研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員及び臨時職員の希望者を対象に接遇向上研修を実施（H28 年度～） <p>○自治大学校への派遣研修の実施</p> <p>H28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策専門課程 1 人 ・第2部課程 1 人 <p>H29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策専門課程 1 人 ・第2部課程 1 人 	<p>○職員の資質向上</p> <p>○自主研修の促進</p> <p>○大学院で習得した知識を業務に反映</p>			総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 税務専門課程 1 人 H30 年度 ・ 第 2 部課程 1 人 ・ 税務専門課程 1 人 ○ 大学院派遣研修 ・ 茨城大学大学院理工学研究科への派遣研修の実施 H28 年度 1 人 ・ 茨城大学大学院人文社会科学研究科への派遣研修の実施 H29 年度 1 人 ・ 政策研究大学院大学への派遣研修の実施 H30 年度 1 人 ○ 民間企業への長期派遣研修の実施 H28 年度 ・ 株式会社電通 1 人 ・ 日本 E R I 株式会社 1 人 				
	<p>【自己啓発や研修に取り組みやすい職場環境づくりへの支援】</p> <p>H28 年度</p> <p>■ 実施</p> <p>H29 年度</p> <p>■ 実施</p> <p>H30 年度</p> <p>■ 実施</p> <p>H31 年度</p> <p>□ 実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術職員現場研修会の実施 (H28 年度～) 新清掃工場建設工事現場で実施 (H31 年 1 月) 72 人 ○ 研修概要 (研修計画及び前年度の研修実績) の作成 (H28 年度～) ○ 職場における人材育成及び能力開発への意識醸成のための研修を実施 (H28 年度～) ・ 管理職員への人事評価 (評価者) 研修及びマネジメント研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術職員の知識及び現場経験による技術力の向上並びに関係団体とのコミュニケーションの促進 ○ 人材育成, 能力開発意識の醸成 			
ジョブ・ローテーションの推進	<p>【ジョブ・ローテーションの推進】</p> <p>H28 年度</p> <p>□ 制度の具体化</p> <p>H29 年度</p> <p>□ 実施</p> <p>H30 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 採用後の一定期間を能力育成期間と位置付け, 計画的な異動により管理部門・事業部門・窓口部門全てを経験できるよう, 他市事例等を参考に制度の具体化を検討 (H28 年度～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 制度の具体化に向けた検討の推進 		<p>【一部実施の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他部局との調整に時間を要しているため。 	総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的効果		
	<input type="checkbox"/> 実施 H31 年度 <input type="checkbox"/> 実施	<input type="checkbox"/> 市長部局におけるジョブ・ローテーションの指針を決定 (H30 年度)				
31 人事評価制度の推進						
一部実施						
全職員を対象とした人事評価の実施	【全職員を対象とした人事評価の実施】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 評価実施 <input checked="" type="checkbox"/> 研修実施 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 評価実施 <input checked="" type="checkbox"/> 研修実施 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 評価実施 <input checked="" type="checkbox"/> 研修実施 H31 年度 <input type="checkbox"/> 評価実施 <input type="checkbox"/> 研修実施	<input type="checkbox"/> 全職員を対象とした人事評価を実施 (H28 年度～) <input type="checkbox"/> 人事評価 (被評価者, 新任評価者, 現任評価者) 研修の実施 (H28 年度～)	<input type="checkbox"/> 職員のモチベーションの向上 <input type="checkbox"/> 公平・公正性, 納得性, 信頼性の高い人事評価制度の実現 <input type="checkbox"/> 評価結果の人事管理への適切な活用			総務部人事課
評価結果の人事管理への活用	【評価結果の人事管理への活用】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 評価結果の活用 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 評価結果の活用 <input type="checkbox"/> 給与への反映 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 評価結果の活用 <input type="checkbox"/> 給与への反映 H31 年度 <input type="checkbox"/> 評価結果の活用 <input type="checkbox"/> 給与への反映	<input type="checkbox"/> 評価結果を人事管理 (人事異動・昇任等) へ活用 (H28 年度～) <input type="checkbox"/> 給与への反映方法の検討 (H28 年度～)	<input type="checkbox"/> 職員のモチベーションの向上 <input type="checkbox"/> 公平・公正性, 納得性, 信頼性の高い人事評価制度の実現 <input type="checkbox"/> 評価結果の人事管理への適切な活用		【一部実施の理由】 <input type="checkbox"/> 勤勉手当の成績率及び分布率の設定や評価の相対化の方法等の検討に時間を要しているため。	総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
⑬ 多様な人材の確保						
32 多様な人材の確保						
一部実施						
多様な人材の確保	【特別選抜試験の実施】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進 H30 年度 <input type="checkbox"/> 推進 H31 年度 <input type="checkbox"/> 推進	<input type="checkbox"/> コミュニケーション能力や行動力等を評価する採用試験の実施 ・教養試験に替えて、地域活動やボランティア活動の経験、大学での学業等の取組を評価する事務（特別選抜）採用試験の実施 H29 年度採用 2 人 H30 年度採用 1 人 H31 年度採用 0 人	<input type="checkbox"/> 多様な人材の確保による組織の活性化		【一部実施の理由】 ・事務の採用人数減のため実施なし	総務部人事課
	【民間企業等経験者採用試験の実施】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進 H31 年度 <input type="checkbox"/> 推進	<input type="checkbox"/> 民間企業等経験者を対象とした採用試験の実施 ・土木 H29 年度採用 4 人 ・土木 H30 年度採用 2 人 ・土木 H31 年度採用 1 人	<input type="checkbox"/> 多様な人材の確保による組織の活性化			
	【再任用制度の活用】 H28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 活用 H29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 活用 H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 活用 H31 年度 <input type="checkbox"/> 活用	<input type="checkbox"/> 再任用選考試験の実施 ・H29 年度再任用者 99 人 ・H30 年度再任用者 98 人 ・H31 年度再任用者 107 人	<input type="checkbox"/> 知識・経験豊富な再任用職員の適正な人事配置による円滑な業務遂行や若手職員の育成			

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成31年3月31日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
	<p>【女性職員の管理職（27年度：女性管理職 11.8%）への登用】</p> <p>H28年度 □推進（女性管理職 14%）</p> <p>H29年度 □推進（女性管理職 16%）</p> <p>H30年度 □推進（女性管理職 18%）</p> <p>H31年度 □推進（女性管理職 20%）</p>	<p>○女性管理職の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度 12.2% ・H29年度 13.3% ・H30年度 14.1% 	<p>○適材適所の人事配置を基本とした、意欲と能力ある女性職員の積極的な登用</p>		<p>【一部実施の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経験や年齢等を考慮し、総合的に人事異動を実施する中で、目標値を上回る登用等ができなかったため。 	
	<p>【任期付職員の活用】</p> <p>H28年度 ■検討</p> <p>H29年度 ■採用試験の実施</p> <p>H30年度 ■採用選考の実施</p> <p>H31年度 □推進</p>	<p>○採用人数、試験内容等の検討、関係課との調整（H28年度）</p> <p>○任期付採用試験（事務（国体関係））の実施（H29年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度採用 20人 <p>○特定任期付職員採用選考（保健所準備業務）の実施（H30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H31年度採用 1人 	<p>○計画的な採用の実施</p>			
新たな取組の検討	<p>【採用試験実施時期・試験方法等の見直し】</p> <p>H28年度 ■検討</p> <p>H29年度 ■推進</p> <p>H30年度 ■推進</p>	<p>○一部試験の前倒し実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に第1次試験、8月に第2次試験を実施（土木（大学卒業程度）、薬剤師、獣医師）（H28年度） ・薬剤師、獣医師の試験を7月に実施（H29年度） ・土木（大学卒業程度）の第1次試験を7月に、第2次試験を8月に実施（H29年度） ・薬剤師、獣医師の試験を7月に実施（H30年度） ・土木・建築（大学卒業程度）の第1次試験を7月に、第2次試験を8月に実施（H30年度） 	<p>○人材の早期確保の実現</p>		<p>○通常の試験は9月に第1次試験、10月に第2次試験を実施</p>	総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
⑭ ワーク・ライフ・バランスの推進						
33 ワーク・ライフ・バランスの推進 一部実施						
ワーク・ライフ・バランスの推進	【時間外勤務時間の縮減（26 年度：年 144.4 時間）】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 推進（3%減） H29 年度 <input type="checkbox"/> 推進（5%減） H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進（8%減） H31 年度 <input type="checkbox"/> 推進（10%減）	○職員 1 人当たり年間時間外勤務時間数 ・ H27 年度 151.1 時間 （H26 年度比：4.6%増） ・ H28 年度 149.8 時間 （H26 年度比：3.7%増） ・ H29 年度 150.6 時間 （H26 年度比：4.3%増） ・ H30 年度 146.0 時間 （H26 年度比：1.1%増） ○時間外勤務の事前命令、勤務実績の確認の徹底、年度計画の作成等について所属長へ指導（H28 年度～）	○時間外縮減に向けた取組の推進		【一部実施の理由】 ・ 時間外勤務の縮減に努め、前年度よりも年間時間外勤務時間数は減少したが、新庁舎への移転業務等による時間外勤務の増加により、目標値には到達できなかったため。	総務部人事課
	【年次休暇の取得促進（26 年度：年 10 日）】 H28 年度 <input type="checkbox"/> 推進（年 12 日） H29 年度 <input type="checkbox"/> 推進（年 13 日） H30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 推進（年 14 日） H31 年度 <input type="checkbox"/> 推進（年 15 日）	○職員 1 人当たり年次休暇取得日数 ・ H28 年度 10.2 日 ・ H29 年度 10.8 日 ・ H30 年度 11.1 日	○職員のワーク・ライフ・バランスの推進		【一部実施の理由】 ・ 年次休暇の取得促進に努めたが、目標値を上回ることはできなかったため。	
職員の意識啓発に向けた取組の推進	【職員の意識啓発に向けた取組の推進】 H28 年度 ■ 推進（職員研修や取組事例の周知等） H29 年度	○基本研修第 1 部課程や女性職員キャリアアップ支援研修の実施（H28 年度～） ○特定事業主行動計画を策定し、職員へ周知（H28 年度） ○特定事業主行動計画に基づく取組	○職員の意識啓発		R 元年度 意識啓発研修 「ワークライフバランス研修」を実施予定	総務部人事課

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
	<p>■推進（職員研修や取組事例の周知等） H30 年度</p> <p>■推進（職員研修や取組事例の周知等） H31 年度</p> <p>□推進（職員研修や取組事例の周知等）</p>	<p>の実施状況を公表（H29 年度）</p>				
<p>職員の健康管理とメンタルサポート（長期療養職員数：26 年度 31 人）</p>	<p>【職員の健康管理とメンタルサポート（長期療養職員数：26 年度 31 人）】</p> <p>H28 年度 □改善推進（職員数に対する精神性疾患による長期療養休暇者数の割合において、地方公務員の平均値を下回る）</p> <p>H29 年度 □改善推進（職員数に対する精神性疾患による長期療養休暇者数の割合において、地方公務員の平均値を下回る）</p> <p>H30 年度 □改善推進（職員数に対する精神性疾患による長期療養休暇者数の割合において、地方公務員の平均値を下回る）</p> <p>H31 年度 □改善推進（職員数に対する精神性疾患による長期療養休暇者数の割合において、地方公務員の平均値を下回る）</p>	<p>○精神性疾患による長期療養休暇者数及び職員に対する割合</p> <p>H28 年度 36 人 (職員に対する割合 1.8%) (※H27 年度地方公務員の平均値 1.3%)</p> <p>H29 年度 43 人 (職員に対する割合 2.1%) (※H28 年度地方公務員の平均値 1.3%)</p> <p>H30 年度 43 人 (職員に対する割合 2.1%) (※H29 年度地方公務員の平均値 1.4%)</p> <p>○健康診断未受診者等への電話、文書による受診勧奨（H28 年度～）</p> <p>○健康だよりの発行（月 1 回程度）（H28 年度～）</p> <p>○長期療養職員への電話、面接による復職支援（H28 年度～）</p> <p>○「心の健康づくり計画」の策定・実施（H27 年度策定、H28 年 4 月から実施）</p> <p>○職員へのメンタルヘルス研修の実施 H28 年度 受講者 193 人</p>	<p>○職員の健康管理とメンタルサポートの取組の推進</p>		<p>【一部実施の理由】</p> <p>・「心の健康づくり計画」に基づき、メンタルヘルスケアの推進を図るために各種取組を行ったが、目標値を下回ることができなかったため。</p>	<p>総務部人事課</p>

実施項目	期間内における年度計画	実施状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	実施における効果		備考	担当課
				財政的效果		
		H29 年度 受講者 166 人 H30 年度 受講者 130 人				
男性の育児参加に向けた取組の推進	<p>【男性の育児参加に向けた取組の推進】</p> <p>H28 年度 ■推進（制度の周知等による職員及び職場の意識改革）</p> <p>H29 年度 ■推進（制度の周知等による職員及び職場の意識改革）</p> <p>H30 年度 ■推進（制度の周知等による職員及び職場の意識改革）</p> <p>H31 年度 □推進（制度の周知等による職員及び職場の意識改革）</p>	<p>○各種休暇等について職員に周知（H28 年度～）</p> <p>○男性職員の出産補助休暇</p> <p>H28 年度 取得者 38 人（取得率 65.5%）</p> <p>H29 年度 取得者 29 人（取得率 52.7%）</p> <p>H30 年度 取得者 32 人（取得率 56.1%）</p> <p>○男性職員の育児参加休暇</p> <p>H28 年度 取得者 10 人（取得率 17.2%）</p> <p>H29 年度 取得者 6 人（取得率 10.9%）</p> <p>H30 年度 取得者 12 人（取得率 21.1%）</p> <p>○職員の育児休業</p> <p>H28 年度 ・男性職員 取得者なし ・女性職員 取得者 24 人（女性職員取得率 96%）</p> <p>H29 年度 ・男性職員 取得者 1 人（男性職員取得率 1.8%） ・女性職員 取得者 15 人（女性職員取得率 100%）</p> <p>H30 年度 ・男性職員 取得者 2 人（男性職員取得率 3.5%） ・女性職員 取得者 21 人（女性職員取得率 100%）</p>	○職員及び職場の意識改革の推進			総務部人事課